

各 県 立 病 院 の 令 和 3 年 度 の 取 組 状 況 ・ 成 果
令 和 4 年 度 の 取 組 に つ い て

令 和 4 年 8 月 2 9 日

宮 崎 県 病 院 局

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>1 県立宮崎病院</p> <p>(1) 基本的方向</p> <p>県内でも有数の診療機能を備え、4 疾病・4 事業にかかる基幹的な拠点病院等と位置づけられていることから、引き続き、全県レベルの中核病院としてその役割を果たしていく。同時に地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携をより深め、機能分化を進めながら、「地域とともに歩み良質で高度な医療を提供する患者さま中心の病院をめざす」という病院運営の基本理念の実現を目指し、職員一丸となって取り組む。</p> <p>併せて1次・2次救急医療機関との連携を図りながら、3次救急医療機関として重症・重篤救急患者等に的確に対応し、「断らない救急」の実現を目指す。</p> <p>経営面では、当面は改築に伴う建物の減価償却費計上等により収益的収支の悪化が見込まれることから、職員一人ひとりが経営状況に対する強い危機意識と経営参画意識を持って、早期に黒字転換できるよう収益の確保、費用の節減に取り組む。</p>	<p>令和3年度は、「新病院の建設工事」が概ね計画通りに進み、令和3年9月竣工し、大きな混乱もなく、令和4年1月に新病院での診療が開始した。</p> <p>手術支援ロボットシステムなど新病院で導入した器機等の円滑な運用開始に向け、大学訪問などにより医師などのスタッフ確保を図るとともに、職員のスキルアップにより、質の高い医療の提供に取り組んだ。</p> <p>全県レベルの中核病院としてがん治療や腎移植、「断らない救急」の実践（3次救急医療施設としての役割）など医療の安定的な提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の受入に際しては、重症者や他の医療機関では対応が困難な患者に対応しながら、通常医療との両立を図った。</p> <p>働き方改革への取組では、タスク・シフト/シェアの検討、勤務実態の分析などに取り組んだ。経営改善に向けては、外部コンサルの活用や院内経営改善プロジェクトチームによる具体的な取組の検討を進め、収益確保と費用の節減に取り組んだ。</p>	<p>全県レベルの中核病院として、地域の医療機関との連携強化（顔の見える関係づくり）に努める。また、引き続き医療スタッフの確保・育成に取り組む。新病院の機能（手術室、ICU、ダビンチなど）を最大限の活用し、「地域とともに歩み良質で高度な医療を提供」と「患者さま中心の病院」を実現する。</p> <p>本院の目標である「断らない救急」の実現に向けて、1次・2次救急医療機関との連携を図りながら、3次救急医療機関として重症・重篤救急患者等に的確に対応していく。また、新型コロナウイルス感染症については、引き続き、県と緊密に連携し、通常医療とのバランスを図りながら患者の症状に応じた受入を行っていく。</p> <p>建物の減価償却費計上等による収支の悪化が見込まれることから、一層の収益確保と費用節減に取り組み、経営改善を強化する。</p> <p>働き方改革への対応として、ワーキンググループによるタスク・シフトや医師労働短縮計画の検討や医師事務作業補助者の充実等を進める。</p>
<p>(2) 県立病院へのニーズに対応した医療機能の一層の充実と地域との連携強化</p> <p>① 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実</p> <p>1) 質の高い医療の提供</p> <p>・ 地域がん診療連携拠点病院として総合診療基盤を生かした集学的治療（手術・放射線治療・化学療法）やチーム医療のさらなる充実、がん患者の身体的・精神的苦痛を取り除くための緩和ケアの強化を図る。</p> <p>・ 脳卒中、急性心筋梗塞等の急性期を担う中核的な病院として、最新医療技術の導入による高度な医療提供や早期回復を図るためのリハビリの充実を図る。</p>	<p>○がん患者を対象とした「苦痛のスクリーニング」の運用について、専従看護師が各部門と全病棟へ説明を行った。</p> <p>○スクリーニングを適正に行うことにより、チーム医療として患者の苦痛に迅速かつ適切に対応するなど、体制の充実が図れた。</p> <p>○総合診療基盤を生かし、患者の状態や希望等に応じて、各医療スタッフが連携し、手術や放射線治療、化学療法に取り組み、集学的治療の充実を図った。</p> <p>○術後（術後2日目）、入院早期（入院2日目）、ICUからのリハビリテーション介入を行い、早期離床を促した。</p> <p>○コロナ患者に対しても早期介入し、隔離解除後は活動量の増加を目的にリハビリテーション室での運動を積極的に行った。</p> <p>○心疾患に対しては、早期リハビリテーション介入を行うとともに、CPX（心肺運動負荷試験）検査を活用し、医師とともに退院後の運動指導を適切に実施した。</p>	<p>○がん患者を対象とした「苦痛のスクリーニング」の運用について、専従看護師が各部門と全病棟へ説明を継続し、患者の苦痛に迅速かつ適切に対応するためのチーム医療の充実を進める。</p> <p>○新病院においても、総合診療基盤を生かし、外来化学療法室や手術室の看護師配置を充実を図るとともに、各医療スタッフが連携して、患者の状態や希望等に応じた集学的治療の充実を進める。</p> <p>○緩和ケア外来や痛みの外来、緩和ケアチームのラウンドについて、回数を増やすなど、更なる充実を図る。</p> <p>○入院後、術後のリハビリテーション介入を行い、早期の離床を進めると同時にリハビリテーション加算の算定機会率向上を図る。</p> <p>○透析時運動指導等加算の算定に向け、腎臓リハビリテーション研修会を受講する。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症患者に対しては、リハビリテーション科スタッフ全員が病棟で対応できるようスキルアップを図る。</p>

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 新たに導入した手術支援ロボットシステム（ダヴィンチ）については、その機能を最大限に発揮できるよう対象診療科を徐々に拡大するとともに、患者にとってより低侵襲で安全性の高い手術の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○泌尿器科及び産婦人科において、手術が実施できるよう、医師や看護師、臨床工学士などを他県の医療機関に派遣し、技術の習得を行った。 ○院内の倫理委員会において、審査を行い、両科の手術実施に向けた手続を進めた。 ・手術実施件数 6件 	<ul style="list-style-type: none"> ○先行している泌尿器科及び産婦人科においては、施設基準上の手術件数が早期に達成できるよう取り組んでいく。 ○外科（呼吸器外科部門）などにおいても手術を開始できるよう、医師等の技術習得に向けて、他県の医療機関等での研修受講を積極的に進めるほか、倫理委員会での承認手続を進めていく。 ・手術支援ロボットシステムの手術目標件数 100件（年間）
<ul style="list-style-type: none"> ハイリスク妊娠・分娩や周産期の救急搬送、低体重児への対応など、周産期医療体制の充実・強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新病院において整備したLDR（陣痛・分娩室）やNICUなどを最大限活用し、患者を受け入れるとともに、新生児科を中心に、小児科及び小児外科等との連携を図りながら、引き続き、新生児医療の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新病院において整備したLDR（陣痛・分娩室）やNICUなどを最大限活用し、患者受入を進める。 ○周産期センター、新生児センター及び小児科を同じフロアに配置したことによる更なる連携の充実を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 腎移植や造血幹細胞移植等の移植医療を引き続き安定的に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○腎移植や造血幹細胞移植等の移植医療を提供した。 ・腎移植 14件、骨髄移植 23件、末梢血幹細胞移植 34件 臍帯血移植 5件 	<ul style="list-style-type: none"> ○腎移植や造血幹細胞移植等の移植医療を提供する。 ○臓器移植については、県の臓器移植コーディネーターなどとも連携し、令和4年12月までに臓器移植に係る院内マニュアルの改訂、院内医師及び医療スタッフに対する臓器移植に関する啓発を実施するとともに、患者の腎臓提供に係る登録推進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者の医療を引き続き提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者について医療を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者について医療を提供する。
<ul style="list-style-type: none"> 新病院の整備によって増床・機能強化したICU、手術室、化学療法室等について、その機能を十分に活用して、より質の高い医療を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度からの拡充に向けて、人材の育成・確保に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICUについては、6月からの8床稼働に向けて、4月から配置した医療スタッフのスキルアップ等に取り組む。 ○手術室については、医療スタッフの増員を行い、6月からの7台稼働に向けて、配置したスタッフのスキルアップ等に取り組む。 ○外来化学療法室については、新年度にスタッフを増員するとともに、スタッフのスキルアップ等に取り組み、6月から稼働ベッドを増加させる。また、化学療法委員会や外来診療委員会で化学療法室への入室時間を早める調整を行うとともに、新規患者の増加に努める。

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
ii) 医療スタッフの確保・育成		
<ul style="list-style-type: none"> 関係大学の協力を得ながら医師確保に努めるとともに、看護師等の医療スタッフの確保や院内での教育・研修体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○院長が関係大学を直接訪問し、医師確保への協力を依頼した。 ○コロナ禍の中で看護師インターンシップの場の提供、WEBを活用したナースガイダンスや病院説明会を実施した。 ○看護師については、教育計画に基づき計画的に育成を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係大学の協力を得ながら、情報収集、医師確保に努める。 ○病棟混合化による新たな看護スキルの習得を図る。 ○看護師年間教育計画に基づき看護人材の育成に取り組む。 ○e-learningによる研修の充実を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 病院説明会への参加等による広報の強化や、医学生の病院見学受入れにより初期臨床研修医の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医学生向けのオンライン説明会に3回参加し、当院のPRを実施した。また医学生の病院見学を延べ65人受入れ、初期臨床研修医確保に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医学生向け病院説明会（対面・オンライン問わず）の積極的な活用や病院見学の受入を引き続き行うことにより、初期臨床研修医の確保に取り組んでいく。
<ul style="list-style-type: none"> 現在7診療科（内科、総合診療科、整形外科、麻酔科、精神科、小児科及び外科）において、専門研修プログラムの基幹施設となっており、さらに救命救急科の基幹施設となることでプログラムの一層の充実を図り、専攻医への研鑽の場の提供及び地域に貢献できる医師の育成に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○7月に開催された専門医プログラム合同説明会に参加し、当院の内科や外科の専門プログラムを県内の研修医等にPRした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○昨年度に引き続き、7月に開催される宮崎県専門研修プログラム合同説明会の場を活用し、専攻医の受入に取り組む。 ○救命救急科の専門研修プログラム基幹施設となるよう、関係する医療機関との協議や手続を進める。
<ul style="list-style-type: none"> 大学病院等、他の研修施設から若手医師を積極的に受け入れることにより、本県の医師確保及び医師の育成に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○7月に開催された専門医プログラム合同説明会に参加し、当院の内科や外科の専門プログラムを県内の研修医等にPRした。 ○研修医や専攻医を対象とした病院見学を受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修医や専攻医を対象とした病院見学の受入を行うと共に、7月に開催される宮崎県専門研修プログラム合同説明会の場等を活用し、若手医師の受入を行っていく。
<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い医師の確保・育成や看護師をはじめとする医療スタッフの高度な専門資格取得のため、各種学会・研修への積極的な参加を支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師等キャリアアップ活動助成などを活用し、医師や看護師、コメディカル学会や研修への参加を支援し、専門性の高度化を図った。 ○認知症看護の認定看護師を養成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師等キャリアアップ活動助成などを活用し、医師や看護師、コメディカル学会や研修への参加を支援し、専門性の高度化を図る。 ○摂食・嚥下認定看護師を養成する。

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 医療スタッフのスキルアップ等を図るため、各種研修の実施に当たっては、新病院のシミュレーションルームや研修施設等を積極的に活用していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修については、院内の施設を活用し、実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○スタッフのスキルアップを図るため、シミュレーション室を始め、会議室等を最大の活用を図っていく。 ○新人看護師については、コロナ禍の中で実習が制限されていたことから、シミュレーション室などを活用し、より実践的な研修の場を提供する。 ○旧精神医療センターに整備する研修施設については、夏頃の運用開始となる見込みであり、スタッフのスキルアップに活用を図っていく。
<ul style="list-style-type: none"> 手術支援ロボットシステム（ダビンチ）を用いた先進医療を提供するためには、医師や看護師、コメディカル等の専門的なトレーニングが必要不可欠であることから、積極的な研修派遣等によりスキルアップに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○手術支援ロボットシステムを活用した手術の実施に向けて、既に手術を行っている他県の医療機関へ泌尿器科及び産婦人科の医師をはじめ、看護師等を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○他科での手術実施に向けて、医師や看護師、臨床工学士を他県の医療機関等に派遣し、技術の習得を進める。
<p>iii) 働き方改革の推進と誰もが働きやすい環境整備</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 育児休業等の取りやすい環境の整備や超過勤務の削減、休暇の取得促進に向けて、業務の効率化を図り、ワークライフバランスを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○産休前、出産後に「子育てマイプラン」を作成し、育児休業等の制度の説明や利用したい制度、配慮の希望などの面談を行った。 ○超過勤務については、月80時間を超える超過勤務を行った職員に対し、疲労蓄積度チェックや面接指導の希望有無を確認するとともに、業務分担等による超過勤務縮減に積極的に取り組んだ。 ○休暇の取得促進については、労働基準法改正により年5日の年休取得が義務づけられたこともあり、定期に年休取得義務の周知などを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き「子育てマイプラン」を利用した育児休業等が取りやすい環境づくりに取り組む。 ○超過勤務の縮減については、安全衛生委員会や働き方改革のワーキンググループなどの意見などを参考にしながら引き続き取り組む。 ○休暇の取得促進については、定期に行っていた年休取得義務の周知などを毎月行い、年休取得のアナウンスを積極的に行う。
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から施行される医師の働き方改革に対応するため、医師の超過勤務削減に向けて検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療従事者の役割分担推進委員会を開催し、令和6年施行の働き方改革制度の説明や令和2年度時間外勤務実績の現状分析、また、労働時間管理の適正化に向けた取り組みなどを話し合った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師の働き方改革についてワーキンググループで話し合い、時間外勤務実績の分析結果などを基に適用可能な時間外の上限（A・B・C）の選択やタスク・シフトなどの個別課題などを検討し、医師労働短縮計画等の作成準備などを行う。
<ul style="list-style-type: none"> タスク・シフト/シェアを効果的に進めるために、医師や看護師等の意識改革、知識・技能の習得、各職種における業務の効率化等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療従事者の役割分担推進委員会を開催し、働き方改革の一つであるタスク・シフト/シェアの取り組み方や課題などを確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療従事者の役割分担推進委員会や医師の働き方改革について話し合うワーキンググループでタスク・シフト/シェアについて課題の解消や今後の取り組み方などの検討を進める。

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 看護師をはじめ、医療スタッフを確保するため、引き続き院内保育所の運営等、働きやすい環境の整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○院内保育所の運営し職員の働きやすい環境維持に取り組んだ。 ○移転を契機として、備品の点検、更新を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、院内保育所を運営し、職員の働きやすい環境維持に取り組む。 ○院内保育所と連携しながら利用者しやすい環境整備に努める。
<ul style="list-style-type: none"> 医師事務作業補助者の確保・充実の検討を進め、全診療科を対象とした外来補助、カンファレンス準備、各種オーダー入力等を行うことにより、医師のタスクシフティングを強力に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○外来補助できるスタッフを徐々に増やし、令和3年8月から30対1の加算2から上位の加算1を取得した。また、新病院開院に向けて、問診ブースでの業務を検証し、令和4年1月の開院と同時に、3つの問診室に医師事務作業補助者を毎日配置するようにし、診療科の負担軽減を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師事務作業補助者を5名増員し、30対1から上位の25対1の施設基準を取得するとともに、採用した職員の研修後は、外来補助に入る診療科を2つ程度増やし、医師のタスクシフトを推進する。
<p>② 県民の命を守る医療分野の安定的かつ持続的な提供 1) 救急医療提供体制の強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ドクターカーや新病院屋上に整備したヘリポート及び外来・病棟が一体となった救急・総合診療センターの機能を最大限活用するとともに、救急専門医等の専従スタッフや研修医の確保により、救急医療の最後の砦として救急患者の受入体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3次救急医療機関としての役割を果たすべく、救命救急科や総合診療科、さらには各診療科の医師や看護師等による当直体制を確保し、患者受入に対応した。 <ul style="list-style-type: none"> ・救急外来受付患者数 6,989人 ・応需率 83.0% ○ヘリポートの運用開始に向けて、院内のマニュアルを整備するとともに、医療スタッフを始め関係者への周知を行うほか、ドクターヘリや消防防災ヘリを使用した訓練を実施し、医療スタッフのスキルアップを図った。 ○ドクターカーについては、新型コロナウイルス感染症の拡大時期には運用を一時見合わせるなどの影響が生じた。 ○救急専門医等の専従スタッフについては、大学などと連携し、確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○救急外来での受付患者については、他院での受診が適切と考えられる患者が相当数含まれていることから、適切な受診に対する県民の意識向上を図るなど、3次救急医療機関としての役割を担える環境づくりに福祉保健部が中心となって取り組む必要がある。 ○現在、ヘリポートは平日の日勤帯での運用としていることから、土日、祝日についても早期の運用を実現させるため、救急当直を担う医師等のスキルアップを図る。 ○救急専門医等の専従スタッフについては、引き続き大学等と連携し、確保に努める。
<ul style="list-style-type: none"> 少産や少子化が進む中、安心・安全な出産ができる周産期医療提供体制の構築を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師を始め、看護師や助産師を確保し、LDR（陣痛・分娩室）など新たに整備したハードを十分に活用し、周産期医療を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師を始め、周産期医療に精通した看護師や助産師を確保し、周産期医療を提供する。
<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療との有機的な連携を図りながら、小児救急医療の充実・強化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○小児救急医療については、県内で対応できる医療機関が限られていることから、小児科医師等の人材確保を図った。 ○宮崎市夜間急病センター小児科や地域の小児科医とも緊密に連携し、小児患者の救急受入に対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎市夜間急病センター小児科などと緊密に連携し、小児患者の救急受入に対応する。

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 身体合併症を有する精神科救急患者の受入れや、県内の精神科救急医療システム病院（輪番施設）と連携した医療を引き続き提供する。 	<p>○身体合併症を有する精神科救急患者の受入に対応した。</p> <p>○宮崎県精神科救急医療システムにおいて、民間の精神科病院では対応困難な高度医療等の後方支援を担った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診件数 143件 ・入院件数 42件 	<p>○身体合併症を有する精神科救急患者の受入れや、県内の精神科救急医療システム病院（輪番施設）と連携した医療を提供していく。</p>
<p>ii) 大規模災害時における医療提供体制の強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 被災後も診療が継続できるよう、事業継続計画に基づく災害訓練の実施及び災害対応マニュアルの見直しを行うとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の活動の充実を図るなど、災害医療機能の強化に取り組む。 	<p>○災害派遣精神医療チーム（DPAT）については、事務局主催の机上訓練に参加するとともに、院内でも定期的に会議を開催し、出動基準の確認等を行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大時には、県（新型コロナウイルス感染症調整本部）からの要請に応じ、DMAT要員を高齢者施設等に派遣した。</p>	<p>○災害派遣医療チーム（DMAT）については、隊員のレベルアップを図るとともに、定期的に院内で会議を開催し、出動基準の確認等、非常時における対応力の強化を図る。</p> <p>○災害派遣精神医療チーム（DPAT）については、事務局主催の訓練に参加するとともに、院内でも定期的に会議を開催し、隊員のスキルアップを図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 基幹災害拠点病院として、地域の消防機関や他の災害拠点病院との連携、DMAT隊員の派遣、患者の受入・搬送の調整等を行うための体制を整備し、その役割を担っていく。 	<p>○新型コロナウイルス感染症への対応として、保健所、宿泊療養施設及び高齢者施設等にDMAT隊員を派遣した。</p>	<p>○災害及び新型コロナウイルス感染症等への対応として、要請に応じDMAT隊員を派遣する。</p> <p>○災害時に患者の受入・搬送の調整等を行う体制を整備するため、院内災害訓練を実施する。</p> <p>○県の総合防災訓練に災害派遣医療チーム（DMAT）が参加し、関係機関との連携を図る。</p>
<p>iii) 新型コロナウイルス感染症等の感染症への対応と通常医療との両立</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県（新型コロナウイルス感染症調整本部）と緊密に連携し、重症及び中等症Ⅱの患者に加えて、他の医療機関では対応が困難な周産期、乳幼児、身体・精神障がい者、透析患者など多様な新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる。 	<p>○宮崎県（新型コロナウイルス感染症調整本部）と緊密に連携し、重症者及び中等症Ⅱの患者に加えて、他の医療機関では対応が困難な患者等の受入を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入患者数 193人（延べ 1,892人・日） 	<p>○宮崎県（新型コロナウイルス感染症調整本部）と緊密に連携し、新型コロナウイルス感染症患者の症状等に応じた受入を行っていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症等の患者受入れに当たっては、新病院に整備した第二種感染症病床6床と既存施設を改修し整備する第一種感染症病床2床のほか、ICUや小児病棟などの陰圧室を最大限活用するとともに、非常時には通常医療とのバランスを考慮しながら、病棟の一部を感染防御区画に転換するなど、適時適切に対応する。 	<p>○現病院の運用開始に伴い、第二種感染症病床を始め、小児科病棟や精神科病棟、さらにはICUの陰圧室などを最大限に活用し、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。</p> <p>特に、感染拡大時には、通常診療とのバランスを図りながら、病棟の一部を感染防御区画に転換し、患者を受け入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大 22人/日 	<p>○通常診療とのバランスを図りながら、病院のハードを最大限活用し、新型コロナウイルス感染症者などの患者受入に対応していく。</p> <p>○第一種感染症病床については、年度前半に完成することから、その運用方法を検討し、受入体制を整える。</p>

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>③ 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上 i) 安心・安全な医療提供と患者・家族への支援機能の充実</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 入院から退院、あるいは他の医療機関への転院にかかる様々な相談等に一体的に対応できるよう患者支援体制の更なる充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○患者支援センターにおいて、外来、入院、退院後の生活まで多岐にわたる患者からの相談に対応するとともに、連携先医療機関からの相談などにも対応した。 ○長期療養患者やがん患者への就労支援にも取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○患者支援センターにおいて、外来、入院、退院後の生活まで多岐にわたる患者からの相談に対応するとともに、連携先医療機関からの相談などにも対応していく。 ○長期療養患者やがん患者への就労支援にも取り組んでいく。
<ul style="list-style-type: none"> 感染防止対策の一環として、ICTを活用した患者・家族支援の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○電話診療を実施し、患者同士及び患者と医療スタッフの接触機会を減らすことで、感染拡大防止の一助とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナウイルスの感染拡大が継続した場合は、引き続き電話診療を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> 予約センターを設置するなど、地域の病院から紹介された患者に対する予約登録の円滑化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○10月に予約センターを開設し、地域の医療機関からの予約を受け付ける体制を整えるとともに、予約の新患枠を設け、予約の円滑化に取り組んだ。 ・予約センター予約件数（実績） 3,768件 	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣の医療機関への広報活動を行うほか、予約センターの機能を十分に活用し、地域の医療機関からの予約受付の円滑化に取り組んでいく。
<p>ii) 病院機能のデジタル化による患者サービスと医療機能の向上</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 外来患者の診察待ち順番をモニターに表示し、さらにその情報をスマートフォンで院内・院外を問わず確認できるシステムを導入することにより、待合スペースの混雑緩和による感染防止対策や診察待ち時間の有効活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新病院において、診察待ち順番のモニター表示を実施。 モニターについては、診察待合室のほか、1階休憩スペースにも設置しており、診察待ち時間の有効活用を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートフォンによる診察待ち順番を表示するシステムについては、運用方法などの検討を進め、令和5年2月までに運用を開始する予定。
<ul style="list-style-type: none"> 患者用Wi-Fi環境を提供するとともに、インターネットを活用した患者面会方法を導入するなど、患者サービスの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新病院の外来、病棟を問わずどこでも利用可能な患者用Wi-Fi環境を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き患者用Wi-Fi環境を提供する。面会についても実現できるよう検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 次期電子カルテシステム更新に合わせて、スマートフォンによる電子カルテ利用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営管理課を中心として、3病院同様に整備できるよう検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営管理課と協同し導入検討を進める。

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>iii) 医療事故防止等の医療安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理委員会を中心に、院内においてインシデント事例に係る情報の共有を徹底するとともに、教育・研修の充実や医療事故マニュアルの活用を推進することにより、職員一人ひとりの医療安全に対する意識の更なる向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療安全管理委員会を毎月開催し、重要事項についての協議と情報共有を行い、その内容は院内に周知し、職員間でも共有を図った。 ○全職員を対象に医療安全研修を年2回実施し、職員の医療安全に対する意識の向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・受講率 100% ○医療安全マニュアルは毎年見直しを行うとともに、新病院移転に伴いポケットマニュアルの改訂も行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、医療安全管理委員会を開催するとともに、院内への周知と職員間での共有に取り組む。 ○全職員を対象に研修を実施するとともに内容を充実させ、職員の医療安全への更なる意識向上を図る。 ○医療事故発生時の対応マニュアルの整備に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> 事例等について3病院での情報共有を行い、医療安全レベルの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○毎月第2金曜日に開催している3県立病院のリスクマネージャー連絡会議において、それぞれの病院の事例共有や対応策の助言を行うほか、新たな医療安全情報の交換も実施し、医療安全レベルの向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3県立病院での情報共有を継続して行き、医療安全レベルの向上を図る。
<p>④ 地域の医療機関との連携強化と地域医療充実への貢献 i) 地域の医療機関等との連携強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 病院幹部や患者支援センターが中心となり地域医療機関や登録医への訪問を積極的に実施することにより、相互の連携を更に深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域医療機関等への訪問を一時見合わせるなど十分な活動はできなかったが、病院パンフレットを作成配布し、連携体制の維持を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、地域医療機関等への訪問を実施していくとともに、病院パンフレットの配布について引き続き実施していく。
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関との連携を強化することにより新患の受入促進、紹介率・逆紹介率の向上、地域連携クリニカルパスの拡大を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新患の受入については、10月から予約センターを設置するとともに専任看護師等を配置することにより、かかりつけ医等からの予約手続の円滑化を図り、紹介率の向上に向けて取り組んだ。 ○逆紹介については、入院直後から転院調整に入るなどその促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、連携先医療機関への転院が進まない時期があった。 ○地域連携クリニカルパスについては、地域の連携機関と情報交換を行い、情報の共有と地域連携診療計画の評価、見直しを適切に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○予約センターの機能を十分に活用し、地域の医療機関からの予約受付の円滑化に取り組むことで、紹介率の向上を図っていく。 ○医師や病棟師長、患者支援センター等が連携し、早期の退院調整に取り組むことで、逆紹介率の向上を図っていく。 ○地域連携クリニカルパスについては、肺がんパスの使用に向けて調整を図るとともに、引き続き地域の連携機関との情報交換等を行っていく。
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療従事者を対象にした研修会の開催や医療機器の共同利用の促進を図ることにより、地域医療支援病院に求められる役割を果たしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機器の共同利用については、CT、MRI、RI等の機器について年間7回実施した。 ○地域医療従事者を対象にした研修会を3回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域医療機関等への訪問等を活用し、医療機器の共同利用についてアナウンスを図っていく。 ○地域医療従事者を対象にした研修会はWEB等を活用しながら積極的に開催するなど、地域医療支援病院の役割を果たしていく。

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>ii) 地域医療の充実への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療を担う医師を育成するため、各診療科での初期臨床研修や専攻医としての救急診療や総合診療の実践を通じ、通常疾患を確実に診療できるスキルを持った医師を養成する。 自治医科大学卒業医師、地域枠医師等の若手医師に対してキャリア形成の支援を行うとともに、地域医療科を中心に地域診療所等への医師派遣に関する支援を行う。 	<p>○2年間の初期臨床研修における通算4か月の救急科研修や救急当直を通じて、救急患者へのファーストタッチを行うことにより、さまざまな疾患への処置を経験することができている。</p> <p>○キャリア形成支援については、助成金や補助事業を活用し、医師の専門性に関する資格取得等を推進した。</p> <p>○西都や小林の地域診療所等から派遣依頼があり協定を結び、年間27件ほど医師の派遣を行った。</p>	<p>○引き続き救急診療や総合診療の実践を通じ、通常疾患を確実に診療できるスキルを持った医師を養成していく。</p> <p>○キャリア形成支援については、今後とも、助成金や補助事業を活用し、医師の専門性に関する資格取得等を推進する。</p> <p>○地域診療所等より医師派遣の依頼があった場合は、引き続き派遣に関する支援を行っていく。</p>
<p>(3) 経営健全化に向けた取組の強化(病院事業全体での資金収支の改善)</p>		
<p>新病院開院後の経営については、救急・総合診療センターやICU、手術室等の整備・拡充をはじめ、新病院建設に際して多大な整備費等を要していることを踏まえ、各設備の機能を最大限に活用した収益増への取組を強力に推進するなど、職員一人ひとりが経営状況に対する強い危機意識と経営参画意識を持って、収益の確保、費用の節減に一丸となって取り組んでいく。</p> <p>今後、手術件数の増加に積極的に取り組むことにより、現在のDPC標準病院群からDPC特定病院群への昇格を目指していく。</p>	<p>経営改善プロジェクトチームやベッドコントロール会議、外部コンサルティングの活用により、現状把握や経営強化に向けた具体策の検討を進めた。併せて経営状況の見える化(経営状況サマリー)にも取り組んだ。</p> <p>また、診療材料の期限切れ在庫や余剰材料の縮減を図るため、これまでの物流管理業務委託を見直し、消化払いによるSPDを導入(県内初)し適正化を図った。</p> <p>外部コンサルの活用や院内経営改善プロジェクトチームによる具体的な取組の検討などを進め、収益確保と費用の節減に取り組んだ。</p>	<p>病院幹部の強いリーダーシップのもと、職員一人ひとりが経営状況に対する危機感や経費節減の意識を持って業務に当たるよう、収益確保に向けた取組を強化するとともに、各種会議や院内掲示板においてさらなる意識の醸成に努める。</p> <p>DPC特定病院群への昇格に向けて、手術支援ロボットシステムを用いた手術症例数の増加など手術関連の実績等を積み上げる必要があることから、今後も地域の医療機関との連携を強化し、紹介患者と手術件数の増加を図る。</p> <p>経費節減の強化として、消化払いSPDの安定的な運用の実施による診療材料の適正化を図る。</p>
<p>① 医業収支の改善</p>		
<p>i) 診療報酬制度への適切な対応による収益の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善プロジェクトチームを中心として、個別具体的な課題について詳細に分析・検討を行い、診療科・診療分野別の改善提案につなげることで収益増を図る。また、各診療科等が取り組む改善事項について、適正な評価を実施するなど院内全体における経営改善システムの定着・深化を強力に推進する。 	<p>○経営改善に向けて、経営改善プロジェクトチームが中心となり、病棟・診療科別に病床使用率や入院期間II超えの入院患者の状況を分析し、診療科に対し、その改善を指示するとともに、2022年度診療報酬改定に対応した新たな施設基準取得に向けた検討を行った。</p>	<p>○幹部会、診療科長会議等を通じ、経営計画の周知を図り、経営改善に向けた取組の促進を図る。</p> <p>○診療科長ヒアリングにおいて、各診療科の現状分析と今後の取組について、幹部と議論を行い、具体的な取組を促進する。</p> <p>○経営改善プロジェクトチームが中心となって、定期的に具体的な取組のフォローと進捗状況を確認する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 毎週、院長をトップとした病床調整会議を開催し、リアルタイムの病床利用率を把握することにより、短期、中期、長期の視点を織り交ぜた定期的な病床定数の見直しを行い、ベッドの有効活用を図る。 	<p>○毎週、病床調整会議を実施し、病棟や診療科毎の病床稼働率の確認をするとともに、新病院の開院に向けて、病棟毎に診療科の配分や運営についての検討を行った。</p>	<p>○引き続き、病床調整会議を開催し、経営面における問題点等の把握・共有に努めるほか、今後は、問題点の対策及びその実施方法についても協議・確認することで、提供されたデータの有効活用を図る。</p>

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> D P C 分析ソフトの活用により効率的な D P C 運用に取り組む。 	<p>○病院ダッシュボードを有効活用するための研修会を 5 回開催し、6 人が使えるようになり、病床調整会議や診療科ヒアリング等でその資料を活用して説明を行った。</p> <p>○メディターゲットで、出来高との比較し、D P C が低額となっているものについて、コーディングの見直しを実施し、約 1 千万円の増収効果があった。</p>	<p>○病院ダッシュボードの有効活用については、4 月から勤務している職員 6 人に対して研修を定期的に行い、様々な D P C 分析に活用する。</p> <p>○今年度は、定期的に入院期間 II 越えの調査・確認を実施するとともに、入院期間 II 越えがあった場合には、病床調整会議で報告するとともに、担当医への協力依頼を実施し、収益増加につなげる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定に伴う新たな施設基準等を取得し、収益の確保を図る。 	<p>○随時、施設基準取得について院内協議を行い、令和 3 年 8 月に夜間 100 対 1 急性期看護補助体制加算等を取得するなど、令和 3 年度中に 18 の施設基準について、新規もしくは上位の取得を行い、増収効果が約 1 億円程度あった。</p> <p>○2022 年度診療報酬改定で新たに取得できるような施設基準を院内で検討し、4 月以降に取得するための準備を進めた。</p>	<p>○急性期充実体制加算や感染対策向上加算など、上位・新設の施設基準について、今年度も積極的に取得していく。</p> <p>○特に、急性期充実体制加算については、必要となる要件の整理を早期に実施するほか、手術支援ロボットシステム利用に係る腎悪性腫瘍手術や前立腺悪性腫瘍手術などについては、手術実績を上げ、早期に施設基準を取得する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 公費負担医療制度の活用等による未収金発生抑制や未収金徴収員の夜間徴収など未収金の縮減に向けた取組を強化する。 	<p>○公費負担医療制度及び傷害保険などを活用することで、活用前の未収金額が約 1,500 万円だったものを約 90 万円に圧縮することができた。</p> <p>○未収金徴収員については、令和 3 年度から土日昼間の病院常駐業務が加わるなど体制が変わったことで、夜間徴収の回数が減少するなどして、徴収実績は減少した。</p>	<p>○引き続き公費負担医療制度の活用及び傷害保険適用などを進め、未収金の縮減に努める。</p> <p>○また、未収金徴収員については、夜間徴収の強化を行うほか、臨宅の際、健康保険証未提出者に対する保険証の確認業務を実施し、更なる未収金縮減を進める。</p>
<p>ii) 3 病院一体となった費用節減</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立宮崎病院の経営を取り巻く環境は、新病院建設に係る多額の整備費等によりさらに厳しい状況にあることから、費用の執行に当たっては、聖域なき見直しを行いその縮減に向けて病院幹部をはじめ各部門間で緊密に連携・協力を図り、積極的な費用節減に取り組んでいくこととする。 	<p>○新病院整備後の経営収支を改善していくため、経営改善プロジェクトチームにおいて、「宮崎県病院事業経営計画 2021」に基づく具体的な取組を進めていくこととした。</p> <p>○診療材料の期限切れ在庫や余剰材料の縮減を図るため、これまでの物流管理業務委託を見直し、消化払いによる S P D を県内で初めて導入した。</p> <p>○新病院移転に伴う医療機器や什器備品の整備について、グルーピングを行い入札にかけることによって、購入費を削減できた。</p> <p>○N H A（日本ホスピタルアライアンス）の安価な医療機器の購入を積極的に行った。</p>	<p>○職員一人一人が経費節減の意識を持って業務に当たるよう、幹部会をはじめとする各種会議や院内掲示板において定期的に注意喚起を行っている。</p> <p>○費用の執行に際して日頃から経費節減の意識を持つとともに、リユースの徹底など工夫を凝らして費用の節減に努めていく。</p> <p>○消化払い S P D の安定的な運用の実施による診療材料の適正化を図っていく。</p>

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品や診療材料の共同購入を積極的に推進し、費用の削減に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○薬品・試薬について、経営管理課と連携を図りながら共同購入を進め、費用の削減に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営管理課や各県立病院と連携を図りながら、共同購入を積極的に推進し、費用の削減に取り組んでいく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新病院開院に合わせて導入した消化払い方式の物品管理業務（SPD）により在庫の適正化を図るなど、費用の削減に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○診療材料の期限切れ在庫や余剰材料の縮減を図るため、これまでの物流管理業務委託を見直し、消化払いによるSPDを県内で初めて導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○診療材料等の執行状況（各部署毎）などの各種データを定期的に確認の上、必要であれば速やかに見直せるように取り組んでいく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品については、経費削減効果の高いものや使用量の多いものなどをはじめ、後発医薬品への移行を強力に押し進め、費用の削減に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○薬事審議会などの場において、近年、後発医薬品製造会社の不祥事による後発医薬品の販売停止などにより後発医薬品の入手が困難な状況の中、後発医薬品の採用率を上げていくための方策について協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師や薬剤部と連携を図りながら後発医薬品への移行や経費節減に努めていく。 ○後発医薬品の使用率については、前期終了時に85%を達成し、後発医薬品使用体制加算2が取得できるよう取り組んでいく。さらに、年度末には90%を達成できるよう、院内での調整を図り、後発医薬品使用体制加算1の取得に向けて取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的で経済的に医薬品を適正使用するための採用医薬品の見直しのためフォーミュラリー（「医療機関において医学的妥当性及び経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針」）の導入について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○後発医薬品製造会社による不祥事の影響により約3千品目の医薬品の安定供給に支障が出ているため、後発医薬品を基準薬として標準薬物治療を推進するフォーミュラリーの導入については、医薬品の安定供給の状況を注視しながら次年度以降に協議することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○薬事審議会等において、後発医薬品の安定供給の状況を見極めながらフォーミュラリーの導入の可否等を協議していく。
<p>iii) 経営の見える化による安定的な事業運営の推進</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月作成する経営状況サマリーを活用して、全職員に対して経営状況の周知を図るとともに、「紹介患者増⇒新患増⇒DPC入院期間の適正化⇒逆紹介増」の経営改善サイクルの円滑化を浸透させ、あわせて診療科別の個別具体的な目標の提案・実行を積極的に実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営状況サマリーを活用し、幹部会や運営会議等での経営状況の共有と経営改善に向けた取組の促進を図った。 ○ベッドコントロール会議を活用し、各診療科の課題を抽出し、診療科長等を通じ、DPC入院期間の適正化などについて具体的な改善の方策を提案した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営状況サマリーを活用し、幹部会や運営会議等での経営状況の共有と経営改善に向けた取組の促進を図る。 ○ベッドコントロール会議を活用し、各診療科の課題を抽出し、診療科長等を通じ、具体的な改善の方策を提案していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度毎に設定する経営指標に対する達成状況の公表や病院事業評価委員会による経営の見える化を行い、安定的な事業運営を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○病院事業経営計画について、幹部会や運営会議、さらには診療科長会議において、周知を行い、経営改善に向けた取組の促進を図った。 ○病院事業評価委員会については、病院局と連携し、課題等の解決に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○病院事業経営計画を踏まえ、経営状況サマリーの見直しを行うとともに、幹部会や運営会議等において、経営改善に向けた取組の促進を図っていく。 ○病院事業評価委員会については、病院局と連携し、課題等の解決に努める。

県立宮崎病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>② 適切な設備投資・更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新病院の施設を適切に保全することで、修繕費用の低減を図るとともに、計画的な設備更新に向けた検討を行う。またエネルギーサービス事業により各年度の熱源機器に係る費用の平準化を図る。 ・ 医療器械の導入・更新については、医療水準の確保と費用対効果を十分考慮するとともに、将来にわたる収支バランスにも留意しながら、計画的に行っていく。 	<p>○新病院が完成してから日が浅く保証期間内であることから現時点では修繕費用を抑えられている。また、エネルギーサービス事業により熱源機器に係る費用の平準化を実現した。</p> <p>○新病院移転に伴う医療機器や什器備品の整備について、グルーピングを行い入札にかけすることで、購入費を削減できた。</p> <p>○NHA（日本ホスピタルアライアンス）の安価な医療機器の購入を積極的に行った。</p>	<p>○年度内に保全計画の策定を進める。また、省エネルギーが図られるような機器運用の検討を行っていく。</p> <p>○再整備後で予算が厳しいことから、4月に各部署毎にヒアリングを再度行い、緊急性・必要性などを再確認の上、計画的に調達していくこととする。</p> <p>○費用の執行に際して日頃から経費節減の意識を持つとともに、リユースの徹底など総意工夫を凝らして費用の節減に努めていく。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>2 県立延岡病院</p> <p>(1) 基本的方向</p> <p>当院の対象地域となる延岡西臼杵医療圏及び日向入郷医療圏の面積は県全体の約4割と広大であり、ほとんどが中山間地域であるため人口減少・高齢化が急速に進むほか、人口10万人当たり医師数が県平均を下回るなど、医療を取り巻く環境は年々厳しさを増してきている。</p> <p>当院は、県北地域における高度医療や救急医療を提供する中核病院として、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院として、さらには地域災害拠点病院として、引き続きその役割を果たしていく必要があり、病院運営の基本理念の実現に向け、質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実を図るとともに、地域の医療機関との連携強化等に努める。</p> <p>経営面では、職員一人ひとりが経営参画意識を持って、DPC制度の下での診療報酬の確保や費用の節減に取り組むことにより、引き続き収益的収支及び資金収支の黒字の確保に努める。</p>	<p>当院は、住民が安心できる医療提供体制の整備等、地域の医療機関との連携強化等に努めているところである。経営面においては、より高い収益を確保するため、重症患者を中心に受け入れる急性期病院に認められる急性期一般入院料1や特定集中治療室管理料（ICU）等の施設基準を維持するとともに、診断群分類包括評価制度（DPC制度）を導入した病院に与えられる医療機関別係数の上昇に取り組んだほか、DPCデータ分析による効率的診療の追求や請求内容の改善等を図るなど、収益向上に取り組んでいる。その結果、令和4年4月からの機能評価係数Ⅱは、0.1446から0.1602へ上昇した。</p>	<p>厳しい経営環境の中にあっても、地域の中核病院として、引き続き県民に高度で良質な医療を安定的に提供する使命があり、そのためには、健全経営を維持しながら財政基盤を強化していく必要がある。令和4年度も、高度な施設基準の維持や新たな施設基準の取得に努めるほか、コンサルタントを活用したDPCデータ分析による経営改善などの収益確保の取組を引き続き積極的に進めるとともに、後発医薬の採用、可能な限り経費節減に努めるなど、職員一丸となって経営健全化に取り組む。また、今後も在院日数の短縮に取り組むことから、診療機能の向上や地域の医療機関との連携強化などにより引き続き新規入院患者の増を図っていく。</p>
<p>(2) 県立病院へのニーズに対応した医療機能の一層の充実と地域との連携強化</p> <p>① 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実</p> <p>i) 質の高い医療の提供</p>		
<p>・ 県がん診療指定病院として、県北地域で唯一、病理部門、放射線治療部門を有する機能を活かし、チーム医療に基づく集学的治療（手術・薬物療法・放射線治療）を推進するとともに、身体的・精神的苦痛を取り除くための緩和ケアの更なる充実を図ることにより、高度で良質ながん医療を提供する。また、外来化学療法室を移転・拡充することにより、近年増加している患者の受入体制を強化し、良質な外来化学療法を推進する。</p>	<p>各診療科のカンファレンスにて治療や緩和ケアについて多職種で意見交換を行い、がん患者や家族に対してチーム医療を提供した。また、毎月緩和ケア診療検討委員会を実施するとともに、緩和ケアチームコンサルテーションや病棟回診、緩和ケア研修会を実施し、心身の苦痛に対して緩和ケアを提供している。外来化学療法は毎月270件前後と増加し、積極的に受け入れている。</p>	<p>緩和ケア診療検討委員会や化学療法運営委員会を開催し、良質な外来化学療法を推進する。がん診断や再発時の病状説明には、医療チームで関わるができるように、多職種連携を強化する。また、外来において医師や看護師が連携し、がん性疼痛緩和ケアを提供できるように進める。さらに、リハビリテーションセンターの再整備後の跡地に外来化学療法室を再整備し、既設の10床から20床に拡充する。</p>
<p>・ 県北地域において循環器疾患及び脳血管疾患にかかる医療を担う拠点病院として医療提供体制の一層の充実・強化を図るため、中心的役割を担う心臓脳血管センターの機能を更に強化するとともに、効果的な運用を行うための体制を構築する。</p>	<p>医療機関の役割分担と連携のあり方について協議を進める地域医療構想調整会議において、当院は高度急性期医療の役割を担っていくことで了承を得ているが、県北地域の脳血管疾患及び循環器疾患の拠点として整備した「心臓脳血管センター」の更なる機能拡充を図るため、第3室をハイブリッド手術室として整備することを説明し、了承を得ることができた。このことにより、急性期リハビリテーションの強化・充実を図るとして別に協議を進め、了承を得られたリハビリテーションセンターの移転・拡張と一体的に医療機能の充実を具体化できるようになった。</p>	<p>心臓脳血管センター第3室（ハイブリッド手術室）設置に向けて、遅滞なく取り組んでいく。カテーテルアブレーション（経皮的カテーテル心筋焼灼術）については算定件数を伸ばすとともに、県北地域における循環器疾患への迅速・確かな医療提供体制の強化を図る。今後も変化する地域の医療ニーズに的確に対応していくため、地域の医療機関と役割分担を行い、緊密な連携を図りながら、当院に求められる診療機能やそれに必要な体制等について最適化を進めていく。</p>
<p>・ ICTを活用した遠隔診療支援システムによる診療機能の更なる充実や連携医療機関との医療機能の分化連携を図る。</p>	<p>「遠隔救急診療支援システム（SYNAPSE）」（脳卒中ネットワーク）を導入し、タブレット端末を活用し宮崎大学と画像連携をすることにより、広範囲なチーム医療の実現や医療の質向上につなげた。</p>	<p>引き続きICTを活用した診療機能の更なる充実や連携医療機関との医療機能の分化連携を図るとともに、延岡市とのスマートシティ構想に協力し、データ連携基盤と次世代モビリティを活用した救急サービスの実現に向けて取り組んでいく。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在院日数の短縮や医療の質の向上を図るため、リハビリテーションセンターの移転・拡張や心臓リハビリテーション室の整備を行うとともに、早期・集中的な切れ目ない急性期リハビリテーション（いわゆる365日リハ）の実施について検討する。 	<p>リハビリテーションセンターは基本設計が終了し、令和5年度の移転に向けて改修工事が進行中である。5階食堂の一部を改修して心臓リハビリテーション室の整備を令和3年度に終了。病棟内で心臓リハビリテーションの検査や運動療法が行えるというリスク管理の面も強化された体制構築が完了した。</p>	<p>令和4年度に旧7階西病棟にリハビリテーションセンターを再整備し、十分な広さと歩行訓練所を計画通り確保させる。在院日数の短縮や医療の質を向上させるべく、早期・集中的な切れ目ない急性期リハビリテーションの実現に向けて具体的な必要人数を算出中で、さらに検討を深化させる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域において質の高い急性期医療を提供するため、手術部門の強化を図り、これまで以上に高度な手術が提供できる体制を構築する。 	<p>令和3年度は、泌尿器光力学診断用カメラシステムを導入し、肉眼的には認識困難な腫瘍を診断することが可能となった。また、内視鏡下鼻手術において、粘膜剥離と血液吸引を同時に行うことができる機器を導入し、高度な手術を提供できる体制を構築している。</p>	<p>令和4年度は、鏡視下手術鋼製小物セットを導入し、胸腔鏡下手術が単孔式で実施できるようにする。また、外部電源式内視鏡用光源装置を導入し、臓器血流の評価が容易となり、これまで以上に手術の安全性を向上させる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症、せん妄等の患者が安全に高度医療が受けられるよう、専従の認知症看護認定看護師の配置及び病棟看護師への研修の充実を図り、認知症等の患者へのケアの向上を図る。 	<p>認定看護師教育課程「認知症看護」B課程を1名受講し、認知症看護特定行為の準備計画を立案。また、各病棟の看護師4名が認知症に関する研修に参加し、認知症看護の質向上に努めた。精神科認定看護師が中心となり、新人・転入職員向けDELTA講習会を開催し早期にせん妄患者への介入を行っている。また、薬剤調整のために適時宮崎病院の医師と連絡をとり、早期対応ができた。</p>	<p>認知症認定看護師B課程に合格後は活動日を確保し特定行為の計画書・手順書作成、実践につなげる。また、せん妄介入と認知症介入を精神科認定看護師と認知症認定看護師に分け、介入患者数を増やし、認知症・せん妄患者のケアの質向上を図る。その実現のため、認知症認定看護師が専任看護師又は専従看護師として活動できるよう人員確保に努める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬剤業務において、薬物療法の有効性や安全性の向上等に資する病棟薬剤業務や薬剤管理指導等の更なる充実・推進を図る。 	<p>病棟薬剤師を配置し、週20時間の病棟薬剤業務を実施することにより、病棟薬剤業務加算1の算定を行った。また、薬剤管理指導については、1年間で4,842件の算定を実施した。</p>	<p>病棟薬剤師を配置し、週20時間の病棟薬剤業務を実施し、さらに病棟薬剤業務内容の充実を図り、病棟薬剤業務加算1の算定を行う。また、薬剤管理指導については、1年間に4,200件を目標として算定を実施する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病の進展防止等や治療の土台として重要な役割を担う栄養食事指導等を更に推進するとともに、術後の栄養障害の防止等に有効な周術期等口腔機能管理等を更に推進する。 	<p>呼吸器外科、泌尿器科、整形外科のクリニカルパス内にある栄養食事指導の実施日が治療の関係で実施できない日となっていたが、令和4年3月末に見直しを行い、実施可能な日程へ修正を行った。取り組みが年度末だったため、成果としてはまだ見えていない。</p>	<p>上半期中に内科（血液内科、呼吸器内科）のクリニカルパスの見直しを行い、初回入院の際に栄養食事指導を行う。全体の栄養食事指導件数を令和3年度と比較して、約100件増を目標とする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ クリニカルパスの適用拡大を図るため、パスに精通した人材を育成し、パス評価と定期的な見直しを行うための体制充実を図る。 	<p>新規パス24件、見直しパス225件作成し、パスの『予定通り・早く達成』の割合が74.8%となった。また、平均在院日数が14.5日となり昨年度より0.5日短縮できたとともに、パス平均使用率は56.3%で全国平均の使用率より高い。しかしながら、患者パスの作成が不十分であり、専任パス委員の後任者が育成できていないことが課題である。</p>	<p>今年度中に各診療科パスを新たに作成する。後期に向けて、外来、心カテ室、病棟での協議・業務改善を経ながら、心カテ1泊2日パスの作成を行う。なお、クリニカルパスについて新規作成・改定作業を推進することにより、医療の標準化・質の向上を図るとともに、現在の専任パス委員は就任6年目であるため、後任者育成に向け検討していく。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
ii) 医療スタッフの確保・育成		
<ul style="list-style-type: none"> 当院と関係の深い大学に対して引き続き医師の派遣を要請していくとともに、初期臨床研修医を確保するための魅力ある研修プログラムの整備、病院見学等の受入れなど、研修医受入れ体制の強化を図る。 	<p>新型コロナの影響により従来の現地開催の説明会は中止となったが、医学生の実習や見学を積極的に受入れ、病院スタッフが熱心な指導・魅力発信を行うとともに、医学生向けの説明会やHP記事等の広報活動にも注力した。これまで当院が地域の中核病院として取り組んできた救急医療や急性期医療の充実が研修の場として高く評価され、マッチングでは医科6名、歯科1名と過去最多を確保することができた。</p>	<p>新型コロナの感染状況を踏まえつつ、現地開催の説明会や県立病院バスツアー等の現地イベントに可能な限り参加するとともに、オンライン説明会等も活用し、医学生へのPRを行う。病院実習や病院見学も引き続き積極的に受入れ、研修病院としての魅力を実感してもらうことで、研修医の確保を目指す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 患者の状態に合わせたタイムリーな対応、患者の全体像を捉えた生活支援の強化、多職種との協働のために特定行為ができる認定看護師の育成に取り組む。 	<p>認知症特定行為看護師資格者が1名誕生した。しかしながら、人員確保ができず、病棟での配属であるため、活動開始ができていない現状である。</p>	<p>認知症認定看護師B課程に合格後は活動日を確保し、特定行為の計画書・手順書作成、実践につなげる。そのために、認知症認定看護師が専任看護師もしくは専従看護師として活動できるよう看護師の人員確保に努める。また令和4年度は、手術室認定看護師がB課程を受講する予定である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> チーム医療の推進や新たな施設基準の取得等のために必要な人材について、長期的視点による的確な分析に基づき計画的な育成・確保を図る。 	<p>医師の増員を図るため、関係大学医局に医師の派遣を粘り強く要請していることもあり、令和3年度は皮膚科の常勤医の確保が実現し、医療サービスの提供体制の強化を図ることができた。</p>	<p>精神科・心療内科、神経内科及び眼科は引き続き休診中であることから、今後も引き続き関係大学医局に派遣要請を行うほか、福祉保健部等との連携などにより、医師の確保に向けた取組を行っていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 積極的な学会派遣等によりスキルアップに取り組み、高い専門性を有する医師の育成や看護師・薬剤師等スタッフの専門資格の取得を引き続き支援するとともに、院内研修の一層の充実や先進的な病院への研修派遣を積極的に行う。 	<p>医師のスキルアップ支援負担金、キャリアアップ活動助成金、学会専門医等資格取得に係る費用助成金等を活用し、専門性のスキルアップに取り組んだ。また、放射線科、臨床検査科、リハビリテーション科などにおいては、コメディカルスタッフ育成事業を活用し、26名が資格取得や更新のために研修受講等を行った。</p>	<p>国内先進病院短期派遣研修事業を活用し、高度・先進医療の技術を習得させる。また、看護部においては、救急看護認定や化学療法看護認定資格取得、手術室認定看護師資格、認知症認定看護師資格取得などに取り組む。さらに、コメディカル部門においては、昨年度に引き続きコメディカルスタッフ育成事業を活用し、41名が研修等を受講予定である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い職員の安定的な確保や大規模災害時における医療スタッフ確保のため地域枠採用の活用を図る。 	<p>年々地域枠採用者が増え約100名となり、病院アピールの場面でも地域枠採用者の活用を行った。コロナ禍の中、研修会参加や資格取得が思うように進まなかったが、地域枠採用者を1名災害支援ナースに育成できた。認定看護師教育課程や専門領域コースへの参加を声掛けしたが、マッチングには至らなかった。</p>	<p>地域枠採用者のDMA T 隊員・災害支援ナースへの育成や、認定看護師教育課程や専門領域コースへの参加について引き続き促進し、地域医療に対する意識の向上を図り効果的な活用を行うことで、病院機能の充実を図る。</p>
iii) 働き方改革の推進と誰もが働きやすい環境整備		
<ul style="list-style-type: none"> 看護師をはじめ各職種の医療スタッフを確保するために、院内保育所の継続・充実等、働きやすい職場環境の整備に取り組む。 	<p>院内保育の継続・充実に向けて、医療スタッフや委託業者の意見を取り入れ、新たな条件での契約を締結し、院内保育園を開設している。しかしながら、休日保育、夜間保育の利用日が限られている状況であり、いつでも利用できる環境ではない。</p>	<p>看護師をはじめ各職種の医療スタッフを確保するために、引き続き院内保育所を継続するとともに、保育士の確保を行うことにより院内保育の充実を図り、働きやすい職場環境の整備に取り組む。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月に医師の時間外労働の上限規制が施行されるなど、医師の働き方改革の推進が喫緊の課題となっていることから、当直医師の勤務体制のあり方について見直しを行うとともに、他職種へのタスクシフトを進めることなどにより、時間外労働の削減に取り組む。 	<p>当直医師の勤務体制について、救命救急センターの通常勤務時間以外を全て時間外勤務として取り扱うとともに、その他の宿直（HCU・ICU・NICU）について一部を時間外勤務とするなど、6月から見直しを行った。そのことにより、医師のモチベーション確保に繋がっている。</p>	<p>社会保険労務士と契約を締結し、医師の時間外の考え方等について、講習会や研修会を開催し意識改革を行っていく。また、労使間で労働（時間外勤務）に該当するか否かの認識合わせを行う。さらに、文書管理システム（MEDOC）を稼働し、業務改善を図ることで時間外労働の削減に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 医師の事務作業の負担軽減を進める上で重要な役割を担う臨床支援士（医師事務作業補助者）による支援体制を強化するため、副院長（業務）及び臨床支援士で組織する部門（臨床支援科）の設置の検討を進めるとともに、施設基準区分15対1の取得の検討を進め、外来診療補助、診断書等書類作成、カンファレンス準備等を行うことで医師のタスクシフティングを強力に推進する。 	<p>副院長（業務）を科長とする臨床支援科を令和3年4月に院内組織として立ち上げ、医師の事務作業に係る負担軽減を推進するという組織目標を明確にした。医師事務作業補助者を増員するにあたって長年の課題であった執務室について、図書室に隣接していた病歴室を活用して修繕（拡張）を行い、具体的に検討を進めることができるようにした（令和4年度は22名体制でスタート）。「臨床支援科」及び「診療情報管理科」について、令和4年4月から正式な組織とさせることができた。</p>	<p>医師事務作業補助者の採用募集を計画的に行い、可能な限り早期に増員を実現していきたい（施設基準上の最上位区分である15対1補助体制加算取得を目指す）。また、医師事務作業補助者の能力向上を図るとともに、既存の医師事務作業補助者の負担軽減を行うために、今年度中に医師事務作業補助者に対する教育・研修体制を確立したい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 育児短時間勤務を活用しながら働く環境を整えつつ、看護師のキャリアアップ推進を図る。 	<p>育児短時間の利用期間が長くなったり、4時間55分×5日間の勤務を長期間続けていると夜勤導入ができなくなったため、辞職した職員が発生した。10月以降子育てマイプランの説明・面談を実施し育児短時間の利用に変化がみられ、夜勤への理解促進を図った。</p>	<p>産休に入る前と育児休業終了3ヶ月前に面談を行い、『子育てマイプラン』を作成し、夫の協力やスキルアップの目標を持つことの重要性を理解してもらい、夜勤導入の時期を明確にすることにより、育児短時間勤務を活用しながら働くことへの理解促進を引き続き実施する。</p>
<p>② 県民の命を守る医療分野の安定的かつ持続的な提供 i) 救急医療提供体制の強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月より運行を開始した県内初の救急車型ドクターカーの運行を継続・強化するため、救命救命士を確保するとともに、地域の医療機関や行政、消防との協力体制を充実させていく。 	<p>令和3年4月17日より救急車型ドクターカーの運行を開始し、328件の要請に対して、301件出動を行った。また、宮崎県北部消防医療機関と合計2回のドクターカー事例検討会を行った。各消防本部の事案を振り返りながら、ドクターカー活動のさらなる有効活用を目指し、消防機関と情報共有を行った。</p>	<p>ドクターカーは令和3年度同等の出動件数を見込んでいる。遠方の消防本部からの利用をさらに進めるべく、年2回のドクターカー事例検討会を継続していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター及びドクターカー運行を中心とした救急患者受入体制の維持、強化を図るため、救急に専従できる医師の確保に取り組む。 	<p>ドクターカーの運行開始に加え、令和3年6月より救急科専従医師が4名体制となった。病院前診療のみならず、院内の救命救急センターの診療の質がさらに向上した。</p>	<p>ドクターカー運行に加え、救命救急センター診療の質の確保からは、4名の救急医確保は必須であり、引き続き維持できる体制を構築する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2次救急医療機関として求められる機能と必要な体制の確保・充実の検討を進め、救命救急センター（ER）、集中治療センター（ICU・CCU）、ハイケアユニット（HCU）、周産期センター（NICU・GCU）などの有機的な活用によって救急医療機能の充実を進める。 	<p>救命救急センターに最新鋭のビデオ喉頭鏡、また、コロナ陽性者対応も念頭に置き、ディスプレイ気管支鏡を導入した。救命救急センターの血液ガス装置の結果が電子カルテに反映されるシステムを変更し、検査をより効率的に行う環境整備を行った。</p>	<p>県北部唯一の3次救急医療機関として、引き続き救命救急センター（ER）、集中治療センター（ICU・CCU）、ハイケアユニット（HCU）、周産期センター（NICU・GCU）などの有機的な活用によって救急医療機能の充実を進める。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>ii) 大規模災害時における医療提供体制の強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害を想定した防災訓練の実施により、院内スタッフ全員に災害時対応の徹底を図るとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の育成を推進する。 	<p>災害派遣医療チーム（DMAT）は月に1回会議等にて常に情報を共有している。会議にて企画し、院内の災害対応能力向上のために、大規模災害を想定した院内訓練（紙カルテ訓練・トリアージ訓練）を2回行った。地域災害ではあったが、地震1回、工場爆発1回と院内にてDMAT参集し情報収集を行った。また、令和3年5月に宮崎県コロナ調整本部にスタッフ派遣を行った。</p>	<p>災害派遣医療チーム（DMAT）は引き続き月1回の会議にて情報共有・災害対策を進めていく。また、DMAT隊員増員にて、本年7月2名が養成研修受講予定である。さらに、大規模災害を想定した院内訓練を計画実施していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 災害時において必要な備蓄品、地下水浄化システムの管理等、医療を継続的に提供するためのライフラインを確保するとともに、非常用発電機を二重化することにより、非常用電源の容量確保及び信頼性の向上を図る。 	<p>医療を継続的に提供するため、災害時における必要な備蓄品の確保や浸水対策を施し、随時点検等を実施した。</p>	<p>令和4年度に地下水浄化システムの井戸の二重化を図り、飲料水確保の信頼性を向上する。また、令和5年度までに非常用発電機を二重化し、非常用電源のバックアップを確保し、商用停電時における救急CTを使用を可能とすることで、非常用電源の信頼性を向上する。</p>
<p>iii) 新型コロナウイルス感染症等の感染症への対応と通常医療との両立</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 感染症指定医療機関として、圏域内で当院しか対応できない医療機能を維持しつつ、延岡市新型コロナウイルスアドバイザーや地元医療機関、行政機関等と連携強化を図り、7東病棟及びICUにおいて人工呼吸器やECMOを必要とする重篤な新型コロナウイルス感染症患者の受入れに努める。 	<p>中等症以上の患者受け入れを行い、人工呼吸器管理など高度な医療機能を維持した。また、重症化した患者を受け入れるため集中治療センターに感染ICU室を整備するなどの受け入れ体制の強化を図った。さらに、コロナ妊婦の受け入れも積極的に行い、帝王切開術などにも対応した。</p>	<p>引き続き延岡市新型コロナウイルスアドバイザーや地元医療機関、行政機関等と連携強化を図り、重症化リスクがある方、妊婦、小児、手術適応症例など各診療科と連携し、患者の重症化を未然に防ぎながら適切に管理を行っていく。また、全入院患者のPCR検査を実施するなど、引き続き徹底した院内感染防止対策を講じていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 感染看護認定看護師を専従配置し、同認定看護師の育成に取り組むとともに、地域医療機関・行政機関との連携強化を図る。 	<p>感染管理認定看護師2名で、病棟・救急外来のコロナ対応に関して中心的な役割を担い安全に配慮して患者対応を行った。保健所等行政機関や協力医療機関との連携も強化した。また、7東病棟に感染管理認定看護師を1名配属したため、コロナ入院患者受け入れに関するタスクシフトができ、専従感染管理認定看護師の業務軽減もできた。</p>	<p>感染管理認定看護師専従1名及び専任1名の体制を取り、抗菌薬適正使用に向けてASTラウンドを活用して早期の介入を行い、院内感染がないように教育・指導を引き続き行う。また、連携施設へのラウンドを年に4回行い、感染防止対策加算1を取得する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の初期対応を7東病棟及び救命救急科外来・病棟で完結できるよう人員確保に努める。 	<p>看護師の人員確保が難しいため、各病棟から待機メンバーを選抜し、夜間のコロナ患者の受入れは待機メンバーで対応を行った。</p>	<p>引き続き待機メンバーで夜間の対応は行い、待機メンバーの教育も行っていく。併せて、7東・3西の看護師確保を行い、コロナ夜間受け入れ対応を3西・7東病棟看護師で対応することを目指す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター感染観察室の換気設備を整備し、感染症対策の強化を図る。 	<p>救命救急センターの観察室を感染観察室に改修して新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を強化。陰圧換気システムの工事を行い換気設備等を改修し、差圧2.5MPaの陰圧を確保することで、十分な感染症対策を強化し、必要とする陰圧管理が行うことができている。</p>	<p>感染観察室の使用前に陰圧の確認を行い、メンテナンスを行いながら、職員が安全な環境で業務に従事できるように引き続き努める。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>③ 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上</p> <p>i) 安心・安全な医療提供と患者・家族への支援機能の充実</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 患者が十分な情報を得た上で納得した治療を受けられるよう、インフォームド・コンセントの徹底や医療相談体制の強化を図る。 	<p>外来や入院において、インフォームド・コンセントは定着し、診療記録に反映されている。病状や治療後の支援は、診療科や病棟によってバラツキがあり、相談支援や意思決定支援に課題がある。患者相談窓口は99件対応。医療相談としては入院・外来患者を合わせ7612件の対応を行った。</p>	<p>病状や治療の説明は、医師だけでなく医療チームで実施し、個々の患者に合わせて医療相談支援が専門職から受けることができるように多職種で連携を図る。外来や病棟は、インフォームド・コンセントやその後のケアがどの程度行われているか、現状を把握する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> がん相談支援センターの職員を確保し、がん相談体制の強化を図る。 	<p>患者支援センター職員1名が、がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)を受講した。令和3年度は1774件のがん相談に対応した。なお、がん相談員は専従配置が出来なく、専任配置となった。</p>	<p>がん相談支援センター相談員基礎研修(3)を受講し、がん相談に関する知識を深めて対応できる職員を確保することで、がん相談支援センターの体制強化を図る。また、人員確保を行い、がん相談員の専従配置を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 患者サービス向上委員会において、定期的に患者の満足度調査を行い、サービスの向上につなげていく。 	<p>奇数月に医療サービス向上委員会を開催し、患者の意見・要望、職員の意見を把握し改善へと繋げた。意見の回答は、イトインコーナーやホームページに掲載。接遇研修はコロナ禍であっても開催しサービスの向上に繋げている。また、11月に患者満足度を調査し、結果を委員会にて共有し、患者満足度向上につなげた。</p>	<p>7月までに各メディカルスタッフが昨年度の患者満足度調査の結果を各部署へ持ちかえり、結果の共有を行い、課題点や問題点を明確にしながら改善に繋げる。また、11月に再度患者満足度調査を実施し、1月・3月で評価を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関と連携して、現在運用している脳卒中・大腿骨頸部骨折の地域連携クリニカルパスの充実を図り、患者の円滑な転院、退院を支援する。また、新たな地域連携クリニカルパスの策定を行い、地域医療機関との更なる連携を図る。 	<p>大腿骨頸部骨折パスはこれまで紙運用していたが、脳卒中パスと同様CD-Rでの運用を開始。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためビデオ通話を用いた会議を年3回行い、関係機関から意見をもらいパスを修正し円滑な支援に繋げた。なお、新たな地域連携クリニカルパスの策定はできていない。</p>	<p>他機関の地域連携クリニカルパスの運用状況を把握し、当院で取り組めるパスを考えていく。また、新たな地域連携クリニカルパスの策定を行い、地域医療機関との更なる連携強化を図る。</p>
<p>ii) 病院機能のデジタル化による患者サービスと医療機能の向上</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 患者からの意見を反映させるための仕組みを強化するとともに、ホームページ等を活用した分かりやすい情報の提供により患者満足度の向上を図る。 	<p>患者から寄せられたの中で重要な意見・課題等について、回答とともに当院広報誌やホームページに掲載した。また、ホームページにおいて、新型コロナウイルスに係る情報ははじめ、県民に向けて機動的な情報発信を行った。さらに、継続して医療コンシェルジュを配置し、再来受付機の使用方法的説明や、各窓口への誘導等を行うことで患者サービスの向上を図った。</p>	<p>引き続き、患者から寄せられた重要な意見・課題等について、回答とともに広報誌やホームページ等にて掲載し、医療の質向上及び情報発信に努める。また、県民健康講座の内容をはじめ引き続き機動的な情報発信を行うほか、掲載内容や校正についても広報委員会等での協議を踏まえつつ見直しを図り、患者満足度の向上を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 全病棟の病室にフリーWi-Fiを導入し、インターネットを活用した患者面会方法を導入するなど、入院患者等の利便性・療養環境の向上を図る。 	<p>令和3年度は具体的な取り組みまでには至っていないが、導入における検討を行った。</p>	<p>令和4年度にフリーWi-Fiを整備するための実施設計を行い、令和5年度に導入する。また、インターネットを活用した患者面会とともに退院前カンファレンスにも活用し、患者及び家族が安心して療養ができるようにする。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 患者支援システムの導入により、外来患者の利便性向上（スマートフォンを活用した再来受付機能、外来診察呼出機能、クレジットカードを活用した会計のまとめ払い機能など）を図るとともに、患者の院内での滞留時間短縮に伴う感染症拡大防止を図る。 	<p>患者の利便性の向上と院内の滞留時間の短縮を目的として、令和3年度にコンシェルジュシステム（患者支援アプリ）と「らくらく会計サービス」の構築を行った。また、健康保険証オンライン資格確認について、顔認証機能付きカードリーダー等の機器を設置し、患者サービスの向上に取り組んだ。</p>	<p>令和4年度は会計後払い機能及び再来受付機能等を順次開始する。患者及び当院側のスタッフに混乱が生じないよう、段階を踏まえて丁寧に推し進めていく。なお、当該サービスの市民向け周知を図り、初年度は200名程度の利用者確保を行うことを目標とする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 院内連絡用のPHSと院外の緊急連絡用のスマートフォンを統合し、より確実に効率的な連絡体制を構築する。また、スマートフォンから電子カルテの閲覧を可能とし、患者情報により柔軟かつ安全に接続できるようにする。 	<p>令和3年度は具体的な取り組みまでには至っていないが、導入における検討を行った。</p>	<p>令和4年度にスマートフォン導入に向けた調査・検討を行い、令和5年度の電子カルテシステム更新に併せて導入する。</p>
<p>iii) 医療事故防止等の医療安全対策の推進</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理対策委員会を中心に、院内においてインシデント事例に係る情報の共有を図るとともに、研修やマニュアルの充実により医療事故を防止するための医療安全文化の醸成に努める。 	<p>医療安全管理科5名で毎週カンファレンスを行い、インシデント事例を早期に共有している。また、共有事例を抽出しリスクマネージャー委員会で多職種で検討した。全職員対象の研修は、感染対策のため動画視聴研修とし1回目：99.4%、2回目：93.3%の参加率となった。また、対象に応じた医療安全研修も開催することが出来た。3b以上のアクシデント報告や医療事故に繋がる事例は、M&Mカンファレンス（4例/年）を実施し多職種で検証した。3事例は医師会へ医療事故相談事例となった。</p>	<p>インシデントの改善対策の実施状況、効果を評価し、再発防止に努めるとともに、医療事故発生時の対応とその後の医療事故調査委員会の運営を的確に行う。また、医療安全に関する研修を計画的に行い、リスク感性の高いスタッフの育成に努めるとともに、8月までにポケットマニュアルの改訂を行う。さらに、県北の関連病院と協働し医療安全地域連携加算の算定を開始する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事例等について3病院での情報共有を行い、医療安全レベルの向上を図る。 	<p>感染対策のため、医療安全管理者会議をWeb会議で行った。他施設訪問が出来ていないため、院内ラウンドで他者評価が出来ていないが、インシデント報告の共有を行った。医療事故調査対象事例や診療材料に関すること、説明書・同意書の運用についても適宜情報共有した。</p>	<p>医療安全管理者Web会議を引き続き継続して実施する。また、電子カルテ等のシステム改善が必要な問題は3県病院共有し、改善につなげていく。さらに、他の病院報告の情報共有を週1カンファレンスや師長会等で実施する。</p>
<p>④ 地域の医療機関との連携強化と地域医療充実への貢献</p>		
<p>i) 地域の医療機関等との連携強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 患者支援センターにおけるチームでの取組を強化するための栄養管理や事務部門をはじめとする体制充実を進めるとともに、定期的に病院・施設等訪問を実施し、「顔の見える」関係を構築することなどにより、更なる連携強化を図る。 	<p>患者支援センターでカンファレンスを毎週実施し、かかりつけの医療施設（病院、診療所）や地域の医療・保険・福祉施設、行政機関との連携及び患者への入院前支援及び退院支援についての情報共有を行った結果、入院時支援加算及び入院退院支援加算ともに算定件数を伸ばすことができた。また、9月から10月にかけて5つの病院の訪問を行い、関係機関との連携の強化、事業の継続・推進に努めた。</p>	<p>病院、診療所、訪問看護ステーション等の施設訪問を3月までに6施設以上実施する。ビデオ通話も活用しながら面会を実施し、顔の見える関係を構築し連携強化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院として、引き続き紹介率、逆紹介率の基準を満たすとともに、地域医療従事者を対象とした研修会を積極的に行い、地域医療水準の向上に努める。 	<p>令和3年度紹介率84.3%、逆紹介率142.9%となり、地域医療支援病院要件を満たしている。また、地域医療従事者を対象とした研修会は19件実施した。</p>	<p>地域医療支援病院として要件である紹介率80%以上を維持するべく、地域医療従事者を対象とした研修会を年間12回以上実施できるよう取り組む。引き続き、今後も変化する地域の医療ニーズに的確に対応していくため、地域の医療機関と役割分担を行い、緊密な連携を図っていく。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 『「かかりつけ薬剤師・薬局」連携による入院持参薬確認事業』を地域（延岡市、日向市）の調剤薬局と連携して実施し薬薬連携の強化を図るとともに、定期的なレジメンセミナーを開催し、地域の調剤薬局とがんに関する連携を推進する。 	<p>医療機関と保険薬局との連携強化として、循環器内科・心臓血管外科への入院患者の持参薬に対する薬局・病院薬剤部相互に「お薬情報連絡票」の提供を延岡市内の薬局で展開していたが、令和3年度は日向市・東臼杵地区へ拡大した。入院支援では220件患者へかかりつけ薬局での対応を説明し薬薬連携の推進を図った。また、レジメンセミナーを6月及び11月の年2回開催した。</p>	<p>「入院持参薬確認事業」において、連携する保険薬局の拡大を図る。また、対応する診療科を循環器内科・心臓血管外科から拡大の可否を検討する。レジメンセミナーについては、6月及び11月の年2回開催し、病院と保険薬局の連携を強化することにより、さらなる外来化学療法の高質化を図る。</p>
<p>ii) 地域医療の充実への貢献</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 医療機器の共同利用や開放病床についての周知を図り、利用促進を図る。 	<p>医療機器の共同利用について周知を図り、令和3年度実績はRIが234人、リニアックが1047人（延べ人数）であった。なお、開放病床利用は0件であった。</p>	<p>医療機器の共同利用について引き続き促進を行う。開放病床利用については院内外に利用促進を図るため3月までに文書等で周知を図る。院外には文書発送を利用する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> へき地等における診療の中心的な役割を担っている自治医科大学卒業医師が、当院において初期臨床研修や専門的な研修を受けられるよう受入体制を充実させる。 	<p>例年実施してきた自治医科大学卒業医師とのネットワーク構築を図る取組は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いずれも中止せざるを得なかった。他方で、自治医科大卒の初期臨床研修医を4名受け入れた。</p>	<p>自治医科大学卒業医師とのネットワーク構築に努めるとともに、当院での研修や勤務が選択肢となるよう、引き続き研修内容及び環境の充実・改善を図りつつ、病院案内・説明会等で当院の魅力を訴求する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「東九州メディカルバレー構想」に基づき院内に設置された「血液・血管先端医療学講座」の研究開発拠点の活動を支援し、産学官連携による医療関連産業の振興等に引き続き貢献する。 	<p>院内に設置された「血液・血管先端医療学講座」の研究開発拠点の活動を支援。医療関連機器産業への地場企業の参入希望企業による視察の受け入れを11月に行った。</p>	<p>令和4年度も引き続き「血液・血管先端医療学講座」の研究開発拠点の活動を支援し、産学官連携による医療関連産業の振興等に貢献していく。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>(3) 経営健全化に向けた取組の強化(病院事業全体での資金収支の改善)</p> <p>① 医業収支の改善</p> <p>i) 診療報酬制度への適切な対応による収益の確保</p>		
<p>・ 経営状況を全体科長会議において周知し、職員一人ひとりが経営に参画している意識を醸成し、病院一体となって経営改善のための取組を推進していく。</p>	<p>全体科長会議にて、毎月第2火曜日に経営企画担当が毎月の経営概要を説明し、経営状況のトレンドを示した。全体科長会議に出席する各診療科・各部門の責任者を通じて、病院全体の情報共有を進めた。</p>	<p>令和4年度も、引き続き経営概要資料を作成して全体科長会議にて共有することにより、職員一人ひとりが経営に参画している意識を醸成し、病院一体となって経営改善のための取組を推進していく。</p>
<p>・ 経営改善コンサルタントの助言を得て、DPCデータの分析、新たな施設基準の取得・維持、診療報酬改定に伴うDPC係数の変化に対応するための専門スタッフの育成、確保を行う。また、クリニカルパスの使用による医療資源・在院日数の管理を行う。さらに、患者支援センターを中心としたPFMの推進を図るため、専門職(社会福祉士)の確保やスタッフの育成を行う。</p>	<p>令和3年度も継続して経営コンサルタントによるアドバイスを得ながら、平均在院日数短縮、定義副傷病名の徹底、救急医療管理加算の積極的算定などの取り組みを病院全体として具体的に進めた結果、高い水準にあった機能評価係数が更に高まった。また、診療情報管理委員会を年4回開催し、より適切なコーディング等の検討を行った。</p>	<p>引き続きコンサルタントの分析を活用し、DPC係数の向上を図る。また、令和3年度の取組によりPFM(患者フローマネジメント)の推進による医療の質の向上に寄与できたと考えるが、患者支援センターの体制強化(特に社会福祉士)を早急に具体化する必要がある。</p>
<p>・ 経営改善コンサルタントによる診療科及び部署別ミーティング等を受け、総括副院長を中心とした「チーム延岡」による医療機関関係係数の向上・維持に向けた取組を行う。なお、ミーティングを受ける際は、当該部署に加え関係するメディカルスタッフが臨席し、問題意識を共有できるよう努める。</p>	<p>医療経営コンサルタント(GHC社)との毎月1回(年12回)の診療科ミーティング、部署別ミーティング、チーム延岡ミーティングを実施。関係するメディカルスタッフや事務スタッフも参加し、問題意識を共有し、収益拡大につなげた。</p>	<p>令和4年度はGHC社とのミーティングを年10回(1回3コマ)実施。メディカルスタッフなどできる限り多くのメンバーが参加し、病院一体となって経営改善のための取組を引き続き推進していく。</p>
<p>・ 医療提供体制の充実を図るとともに、患者支援センターを中心としたかかりつけ医訪問等による医療機関との連携・強化により、患者数の増加に努める。</p>	<p>かかりつけ医訪問等による医療機関との連携・強化により、患者数の増加に努め、FAX予約件数は5315件なり、令和2年度4827件と比較し488件増加した。</p>	<p>関係医療機関からの紹介件数データ収集を院内連携して行い、紹介の増減を把握するとともに、引き続き患者支援センターを中心としたかかりつけ医訪問等による医療機関との連携・強化により、患者数の増加に努める。</p>
<p>・ 未収金の発生を抑制するため、マニュアルに基づいた新たな未収金発生防止や入院時からの面談等による早期介入など、各部門の連携を強化するとともに必要なスタッフの確保に取り組む。</p>	<p>マニュアルに基づき、早期介入や状況に応じた納付誓約を徹底したことや、患者支援センター等と連携(無保険や未収金、経済事情を抱える患者の情報共有等)した効果が現れ、過年度未収金が約110万円減少した。また、年1回マニュアルに基づいた未収金対策委員会を実施し、院内の共有を図った。</p>	<p>令和4年度以降も引き続き、マニュアルに基づいた新たな未収金発生防止や入院時からの面談等による早期介入など、各部門の連携を強化等に努める。また、医事課、患者支援センターで引き続き情報共有を行い連携を強化していく。</p>
<p>ii) 3病院一体となった費用節減</p>		
<p>・ 医薬品や診療材料の共同購入や診療材料に係るSPD方式の導入の検討を行い、費用の削減に向けた取組を推進する。</p>	<p>医薬品、診療材料の定数管理を積極的に行い、在庫軽減に取り組みに経費削減に努めた。診療材料について、NHA(日本ホスピタルアライアンス)の共同購入品を追加(循環器虚血分野等)し、経費削減を図った。また、共同購入や価格交渉、適正な在庫管理により、経費削減に努めた。</p>	<p>医薬品、診療材料について、継続的に定数管理を積極的に行い、在庫軽減に取り組む。NHA(日本ホスピタルアライアンス)の診療材料の共同購入については、年度当初に共同購入物品を選定し参加する。また、経営管理課、3病院と連携を図り、診療材料に係るSPD方式の導入の検討を行う。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品使用割合の高水準での推進に努める。なお、後発医薬品については、経費節減効果の高いものや使用数量の多いものから優先的に導入する。 	<p>薬剤部において後発医薬品の情報収集に努め、後発医薬品への切替えが見込まれるものについては、定期的に行われる薬事委員会で審議し、令和3年度は10件の後発医薬品を導入した。なお、令和3年度の後発品採用割合は97.6%であり、高水準で推移している。</p>	<p>令和4年度以降も引き続き、後発医薬品の積極的な切替えに努め積極的な経費節減に取り組むとともに、後発品採用割合95%以上を維持するよう、AG製品を中心に導入する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 効果的で経済的に医薬品を適正使用するための採用医薬品の見直しのためフォーミュラリー（「医療機関において医学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針」）の導入について検討する。 	<p>令和3年度に策定した目標のため、当該事項については取り組んでいない。</p>	<p>フォーミュラリー（「医療機関において医学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針」）について、導入が可能か検討を開始する。</p>
<p>iii) 経営の見える化による安定的な事業運営の推進</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 職員一人ひとりが経営参画意識を持ち、病院が一体となった経営改善を進められるよう設定した目標数値について、院内での情報共有を徹底するとともに、目標達成のための取組状況をP D C Aサイクルにより常に評価・改善する。 	<p>全体科長会議にて、毎月第2火曜日に経営企画担当が毎月の経営概要を説明、共有した。各診療科の科長が経営状況を把握することで、病院一体となって経営改善のための取組を推進していくことにつなげた。</p>	<p>令和4年度は、毎月の経営状況の周知や目標数値の達成状況等を院内掲示板等も活用しながら周知し、院内で勤務する職員一人ひとりが経営参画意識を持って業務に取り組むようさらなる工夫を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 年度毎に設定する経営指標に対する達成状況の公表や病院事業評価委員会による外部評価等による経営の見える化を行い、安定的な事業運営を推進する。 	<p>当院ホームページに、厚生労働省指定の7臨床指標を9月に掲載した。また、10月に開催された病院事業評価委員会にて外部評価等による経営の見える化を行った。</p>	<p>令和4年度も引き続き、年度毎に設定する経営指標に対する達成状況の公表や、病院事業評価委員会による外部評価等による経営の見える化を行い、安定的な事業運営を推進する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域において産科や小児などの政策医療を担う役割を考慮し、診療科別の収支分析を行い経営の見える化を行う。 	<p>診療科別の収入や患者数は見える化を行っているが、診療科別の支出を含む収支分析について、令和3年度は取り組んでいない。</p>	<p>経営の見える化を行うため、医療提供のために必要な費用を計算する原価計算の実施を含め、診療科別の収支分析を行う方法を検討する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 院内会議で、病院幹部が経営状況を把握し、安定的な事業運営に資するための取組状況を常に評価・改善する。 	<p>幹部会議（管理運営会議）にて、毎月第2火曜日に経営企画担当が毎月の経営概要を説明し、経営状況のトレンドを示した。病院幹部が経営状況を把握し、安定的な事業運営につなげた。</p>	<p>令和4年度も、引き続き経営概要資料を作成して幹部会議にて説明することにより、取組状況を常に評価・改善していく。</p>

県立延岡病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>② 適切な設備投資・更新</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 当院は、改築後20年以上経過し老朽化が進んでいることから、医療ニーズの変化に適切に対応できるよう必要な修繕を計画的に行っていく。 	<p>医療ニーズに基づき、令和4年度のハイブリッド手術室の整備やリハビリテーションセンターの再整備に向けて、検討・調整を行った。施設の整備については、昇降機設備改修工事や空調設備改修工事等を行った。医療器械では、人工心肺装置やマンモグラフィ撮影装置等の更新を行った。</p>	<p>令和4年度にハイブリッド手術室の整備、リハビリテーションセンターの再整備を行う。また、その他、改築後20年以上経過し老朽化が進んでいることから、医療ニーズの変化に適切に対応できるよう必要な修繕を計画的に行っていくよう、各部署の環境面の課題点を洗い出しながら検討を進めていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の導入や機器の更新にあたっては、地域の医療需要と事業全体での費用負担の平準化を踏まえた計画的な更新を行うとともに、費用対効果についても十分に検証する。 	<p>令和4年度の医療機器の予算編成にあたり、各部署から要求のあった医療機器の購入要求について院内でヒアリングを実施し、機器の購入時期や不具合の有無、導入効果等を踏まえ、購入機器の選定を行った。</p>	<p>夏に実施される院内ヒアリングにおいて、各部署が要求のあった5年度購入希望の医療機器等について、機器の購入時期や不具合の有無、導入効果等を踏まえ、購入機器の選定を行う。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>3 県立日南病院 (1) 基本的方向</p> <p>当院は日南中間医療圏の中核病院として、高度・急性期医療や救急医療、災害医療などの政策医療を提供する役割を担っている。また、地域医療支援病院としても地域の医療機関との連携・機能分化をしながら役割を果たしていくことが期待される。</p> <p>これらの役割を持続的に果たしていくため、一層の経営基盤健全化（償却前利益の確保）に努めるとともに、「患者本位の病院」「高度で良質な医療を目指す病院」「地域社会に貢献する病院」という病院運営の基本理念の実現を目指し、職員一丸となって取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症患者の受入に対応しつつ、二次救急患者の受入も行うなど日南中間医療圏の中核病院としての役割を果たした。</p> <p>経営基盤健全化についても、入院・外来収益の増、材料費の減や特別損失の減、一般会計負担金によるコロナ患者受入れのための病床確保料が大幅に増加したことにより、37年ぶりとなる単年度黒字を達成した。</p>	<p>引き続き日南中間医療圏の中核病院として、高度急性期医療や救急医療、新型コロナウイルス感染症に対応していくとともに、地域医療支援病院として地域に相応しい地域医療構想実現へ関与し、地域の医療機関との連携強化・機能分化に取り組んでいく。</p> <p>また、経営基盤健全化のため、令和4年度診療報酬改定への対応など、職員一丸となって取り組んでいく。</p>
<p>(2) 県立病院へのニーズに対応した医療機能の一層の充実と地域との連携強化 ① 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実 i) 質の高い医療の提供</p>		
<p>・ 県がん診療指定病院として、圏域で唯一放射線治療が実施できる施設であり、手術・化学療法・放射線治療を含めたがん診療の集学的治療の更なる充実を図る。</p>	<p>放射線科の常勤医師が不在の中、宮崎大学等の協力により、引き続き放射線治療等を実施した。また、新型コロナウイルスの影響がある中、がん治療カンファレンスを3回開催したほか、院内がんの全件登録に取り組み、がん診療に係る機能強化に努めた。</p>	<p>引き続き放射線科医師の確保を大学に要請するとともに、経営管理課と連携して化学療法及び放射線治療を行うために必要な認定看護師等の確保に努める。また、7月以降の毎月第1水曜日にがん治療カンファレンスを開催するなどして、がん治療に関する情報共有や治療の向上に取り組む。</p>
<p>・ 圏域でがん、脳血管疾患、心疾患、周産期、小児診療を担う急性期病院は当院のみであり、専門的な治療を行う中核的な医療機関としての役割を引き続き担っていく。特に脳血管疾患、心疾患への対応に必要な機器を保持し、同疾患への処置が地域内で完結できる医療機能を提供する。また、患者の早期回復を図るためのリハビリテーションの充実を図る。</p>	<p>脳神経外科、循環器内科、神経内科など専門的な治療を行うために必要な医師の確保を引き続き大学に要請した。</p> <p>また、脳血管疾患、心疾患への対応に必要な高額な医療機器について、更新時期に関する情報を経営管理課と共有し、計画的な予算の確保に努めた。</p>	<p>脳神経外科、循環器内科、脳神経内科、産科、小児科医等の確保を継続して大学に要請する。</p> <p>高額な医療機器の計画的な更新のための予算の確保に努める。</p> <p>リハビリテーションの充実を図るため、必要な人員の確保・配置に努めるとともに、会計年度任用職員などとして随時募集する。</p>
<p>・ 多職種によるチーム医療を推進し、入院前から退院後まで良質な診療ケアを提供する体制を整える。</p>	<p>チーム医療に必要な人員の配置を経営管理課に要請した。</p> <p>チーム医療に必要な医療スタッフの専門性向上のため、経営管理課所管の高度医療専門人材等育成事業を活用するなどして、コメディカルの専門資格取得を支援し、4名が新規に資格を取得した。</p>	<p>チーム医療の推進に必要な薬剤師や理学療法士について、多様な媒体を通じて会計年度任用職員等としての募集を随時行うなどに取り組み、確保・配置に努める。経営管理課に要請するとともに</p> <p>引き続き高度医療専門人材等育成事業などを活用し、医療スタッフの資格取得を支援し、2名の新規資格取得を目指す。</p>
<p>・ クリニカルパスの適用拡大を図るため、パスに精通した人材を育成し、パス評価と定期的な見直しを行うための体制充実を図る。</p>	<p>クリニカルパス推進室の設置に向け、体制充実に必要な組織・人員の確保について検討した。</p>	<p>4月にクリニカルパス推進室を設置し、パス担当看護師を配置することで、年間を通じてバス運用体制の見直しに取り組む。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
ii) 医療スタッフの確保・育成		
<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣の要請を引き続き大学に行うとともに、医師の負担軽減を図るため、医師事務作業補助者の管理・教育体制の整備による業務拡大を図る。 	<p>引き続き大学に対して必要な医師の確保を要請し、内科、整形外科、小児科において各1名増となった。</p> <p>医師事務作業補助者8名を配置し、在職年数の短い者の教育に力点を置きながら医師の負担軽減に努めた。</p>	<p>5月・6月に宮崎大学の各診療科を訪問し、医師派遣の要請を行う。</p> <p>医師事務作業補助者の計画的な採用と教育に取り組み、10名まで増員する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域枠看護師採用試験受験者の確保を図るため、地域の看護学校への働きかけや職員による地域出身看護師への情報提供等に取り組む。 	<p>地域枠看護師採用試験受験者の確保を働きかけ令和4年4月に地域枠看護師4名を採用した。</p> <p>地域の看護学校への職員派遣や実習受入れ、ナースガイダンスなどを通じて、当院の情報発信に取り組んだ。</p>	<p>引き続き、地域枠看護師採用試験受験者の確保に取り組む。</p> <p>地域の看護学校への職員派遣や実習受入れやナースガイダンスなどを通じて、当院の情報発信に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 長期研修中の代替職員確保による資格取得支援、キャリアパス明確化による将来像の提示など、医療スタッフが働きやすい環境づくりを進める。 	<p>長期研修中の代替職員確保について、検討した。</p>	<p>ハローワークやフリーペーパーを活用した求人や派遣看護師を活用することで、長期研修職員の代替職員を確保し、感染管理認定看護師、摂食嚥下障害認定看護師教育課程に各1名を派遣する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士等の病院運営に必要な専門性の高い医療スタッフの育成や確保に努める。 	<p>派遣契約を活用するなどして社会福祉士等の必要な人材を確保し、入退院支援加算1を維持した。</p>	<p>ハローワークや当院ホームページなどを活用して多角的な求人を行い、必要な人材の確保に努める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 高度で多様な医療ニーズに応えることができるコメディカル育成のための研修と専門資格取得を支援する。 	<p>コメディカル育成支援事業を活用し、4名が資格の新規取得を行い、16名が資格更新を行った。</p>	<p>コメディカル育成支援事業を活用し、2名が資格の新規取得を行い、18名が資格更新を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 当院の特色ある研修内容を医学生にアピールすることにより、基幹型臨床研修医の確保を図るとともに、病院全体で研修医の全人的教育を担っていく。また、指導医の増員等を通じて専攻医に対する指導体制の向上を目指すとともに、院内の研修環境等の充実に取り組む。 	<p>基幹型臨床研修医として、1年次6名、2年次3名を受け入れ、コメディカルを含む各部署が講師となってレクチャーを行うなど、病院全体で研修医教育に取り組んだ。</p> <p>また指導医講習を3名が受講した。</p>	<p>基幹型臨床研修医として、1年次4名、2年次6名を受け入れ、年間を通じてコメディカルを含む各部署が講師となってレクチャーを行うなど、病院全体で研修医教育に取り組む。</p> <p>指導医不在の診療科などの医師に対し、12月頃に開催される指導医講習への参加を働きかける。</p>
iii) 働き方改革の推進と誰もが働きやすい環境整備		
<ul style="list-style-type: none"> 医師、看護師、薬剤師等の業務負担軽減のため、医師事務作業補助者等の業務補助職員の確保・充実の検討と育成に取り組む。 	<p>医療スタッフの負担軽減のため、年間を通じて業務補助職員の募集・採用を行い、医師事務作業補助者2名、サブエイド2名を新たに採用した（医師事務作業補助者8名体制、サブエイド6名体制）。</p> <p>ナースエイド留学生の勤務について、学校の長期休業期間の就労（1日6時間50分×週5日）を追加した。</p>	<p>ハローワークや当院ホームページを活用し、必要な業務補助職員の募集・採用を随時行い、医療スタッフの負担軽減を図る。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から施行される医師の働き方改革に対応するため、医師事務作業補助体制に係る施設基準区分2.5対1の取得の検討を進め、外来代行入力、診断書等書面作成、カンファレンス準備・記録、回診準備・記録及びNCD入力等による、医師のタスクシフティングを強力に推進する。 	<p>医療秘書8名を配置し、在職年数の短い者の教育に力点を置きながら医師の負担軽減に努めた。</p> <p>医局会において医師の働き方改革に向けた説明会を2回開催し、制度や時間外の状況を説明するとともに、ヒアリングによる状況調査を行った。</p>	<p>医師事務作業補助者の計画的な採用と教育に取り組み、医療秘書を10名まで増員する。</p> <p>医師の宿日直中の実働の状況を把握するため、時間外勤務申請様式をR4.4月より変更し、勤務内容毎の時間外勤務の実態把握を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 育児休業中職員の代替職員の充実など育児休業を取得しやすい職場づくりに努めるとともに、育児短時間勤務職員の配属先に配慮し、働きやすい環境を保ちつつキャリアアップできる環境づくりを目指す。 	<p>育児休業中職員の代替職員について、必要に応じて募集を行い、新たに8名の会計年度任用看護師を採用した。</p>	<p>育児休業中の代替職員について、ハローワークや当院ホームページを活用して必要に応じた募集・採用を行うとともに、育児短時間勤務職員の配属先に配慮する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の推進による業務の標準化等により、職員の業務負担軽減を図る。 	<p>宮崎大学からの提案を受け、宮崎県医療ネットワーク（仮称）の導入を決定した。</p>	<p>令和6年度の電子カルテシステム更新に向け、厚労省標準規格（看護用語）の導入や日南市医療介護情報連携システム（Net4U）との連携など、業務標準化・効率化に繋がる仕様の検討を進める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化や職員間の情報・意識の共有を推進するため、院内SNSの導入検討や院内会議のウェブ化推進に取り組む。 	<p>各部署での複数回の会議や院内講演会（2回）のウェブ開催を行った。</p>	<p>院内PHSのスマートフォンへの移行や院内SNSの導入を検討する。</p> <p>ウェブ会議を開催しやすい環境の整備について検討する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き院内保育所を運営するなど、働きやすい環境の整備に取り組む。 	<p>引き続き院内保育所を運営し、延べ1,903人の利用があった。</p>	<p>引き続き院内保育所を運営し、働きやすい環境整備に取り組む。</p>
<p>② 県民の命を守る医療分野の安定的かつ持続的な提供 i) 救急医療提供体制の強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院として、地元医療関係団体や地元自治体と連携しながら、かかりつけ医を持つことや適切な受診行動のための住民啓発等に取り組む。 	<p>病院広報誌を発行する中で、住民の適正受診の啓発を行った。</p>	<p>年2回発行する病院広報誌やホームページを活用して、住民の適正受診を啓発する。</p> <p>診療報酬改定に伴う初診加算料・再診加算料の増額を10月から実施するのに併せ、8月に住民への周知のためのチラシの全戸配布を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 他の救急告示病院と協力して、地域に根ざした救急体制構築を目指す。 	<p>日南中間医療圏の二次救急医療施設である公立3病院で連携・分担して地域の二次救急患者の受入を行った。</p>	<p>日南中間医療圏の二次救急医療施設である公立3病院で連携・分担し、引き続き地域の二次救急患者の受入を行っていく。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 機能的な救急医療の提供を行うための施設・設備の整備や医師を含む医療スタッフの確保・充実の検討を進め、救急医療の充実・強化に取り組む。 	<p>引き続き大学に医師派遣を要請し、救急医療の提供に必要な医師を確保した。</p> <p>麻酔科医の待機当直への派遣回数をR4.5月より月2回へ増やすこととした。</p>	<p>引き続き大学に対して、救急医療の提供に必要な医師の派遣を要請する。高額な医療機器の更新等に必要な予算の確保に努める。</p>
<p>ii) 大規模災害時における医療提供体制の強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 地域災害拠点病院として、定期的に院内DMAT会議を開催して災害への備えを一層深めるとともに、DMAT隊員の維持・育成に努める。 	<p>毎月DMAT会議を開催し、防災訓練の打合せや災害時に必要な物品の確認などを行った。</p> <p>DMAT技能維持研修に1名が受講申請したが、抽選により受講には至らなかった。</p>	<p>毎月DMAT会議を開催し、防災訓練の打合せや必要物品の確認を行う。</p> <p>DMAT隊員養成研修に1名を派遣申請する。</p> <p>DMAT技能維持研修に5名の派遣申請する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 訓練等により職員の対応力強化に取り組むとともに、BCPに基づく災害対応マニュアルを適宜見直ししていく。また、災害時の要員確保対策を検討する。 	<p>11月に院長を本部長とする災害対策本部訓練を実施し、災害対策本部の立ち上げや発災後の動きを確認した。</p>	<p>11月に日南市をメイン会場として実施される県総合防災訓練への参加と同時に院内でも防災訓練を実施する。</p>
<p>iii) 新型コロナウイルス感染症等の感染症への対応と通常医療との両立</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 地元医療機関や県調整本部と連携しながら、脳卒中や心筋梗塞など、圏域内で当院しか対応できない医療機能を維持しつつ、可能な限り、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる。 	<p>脳卒中や心筋梗塞などの患者に対応しつつ、新型コロナウイルス感染症患者72名の入院受入を行った。なお、うち13名は圏域外からの新型コロナ患者の受入を行った。</p> <p>また、保健所と連携してクラスター発生施設への往診等の早期医療介入を行った。</p>	<p>引き続き地元医療機関や県調整本部と連携しながら、脳卒中や心筋梗塞などの当院でしか対応出来ない患者への対応と新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの両立に取り組む。</p> <p>また、必要に応じて、クラスター発生施設への往診等の早期医療介入を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 非常時の通常医療提供を可能とするため、平時から地元医師会や自治体、地域医療介護機関等との連携を推進し、役割分担して取り組めるよう準備する。 	<p>南那珂3公立病院感染連携ネットワーク会議を開催し、3病院の相互ラウンドや情報交換などを実施して各病院の連携強化と感染対策充実に取り組んだ。</p> <p>当院の新型コロナ対応状況等について、保健所主催の関係機関会議や南那珂医師会理事会等で情報を発信し、連携強化に努めた。</p>	<p>感染対策向上加算・外来感染対策向上加算の見直し・新設を受け、南那珂3公立病院感染連携ネットワーク会議を拡大し、地域の医療機関や日南保健所、南那珂医師会も加えた会議や訓練、合同ラウンドを実施することで地域の体制強化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 感染に関する専門知識をもつ複数の認定看護師、認定薬剤師、認定検査技師を育成し、事務職も含む多職種での感染対策体制を構築する。 	<p>感染管理科の専従看護師を1名増員し、専従看護師2名（うち認定看護師1名）を配置して感染対策に取り組んだ。</p> <p>感染管理科への事務職員配置を検討し、令和4年6月から配置することとした。</p>	<p>県立看護大学での感染管理認定看護師育成コースに看護師1名を派遣する。認定薬剤師を専従とし、抗菌薬適正使用チームの充実を図る。</p> <p>6月から感染管理科に事務職員1名（兼務）を新規配属し、感染対策体制の充実に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 院内感染管理体制や設備環境充実を図るため、ICT（感染制御チーム）の体制充実に取り組む。 	<p>医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師の4職種からなるコアメンバーチームによる院内ラウンドを毎週実施して、院内感染管理体制の強化に取り組んだ。</p>	<p>引き続きICTコアメンバーによる毎週の院内ラウンドや感染看護リソースナースとのミーティングを実施し、院内感染管理体制の強化に取り組む。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> パンデミックを含む感染症流行に備えて、感染対策マニュアルの改訂やBCPの見直しを定期的に行う。 	<p>新型コロナウイルス感染症に対する院内感染対策マニュアルを改訂し、暫定第8.5版を作成した。</p>	<p>引き続き感染対策マニュアル等の必要な見直し、改訂を行っていく。</p>
<p>③ 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上</p> <p>i) 安心・安全な医療提供と患者・家族への支援機能の充実</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 接遇スキルやコミュニケーション力の向上のための研修を計画的・継続的に実施するとともに、患者に対して包括的な説明を行う患者相談窓口の充実等に取り組む。また、患者に対するアンケート調査を実施し、患者ニーズに対応したサービスの改善及び提供に取り組む。 	<p>入院支援センター前に大型モニターを設置し、患者への説明補足及び待ち時間対策に活用した。</p> <p>患者アンケート調査を実施し、結果を院内で共有して患者サービスの向上に取り組んだ。</p>	<p>教育研修委員会を開催し、各部署における研修を計画的効果的に行う仕組みを作るとともに、退職予定者や産休育休職員の補充職員の確保を検討する。</p> <p>下半期に患者アンケート調査を実施し、結果を院内で共有して患者サービスの向上に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 患者支援センターの入院支援部門、退院支援部門、患者相談窓口部門をさらに拡充し、包括的なPFM体制の確立を目指す。 	<p>退院支援業務従事者を1名増員し、入退院支援加算1を取得した。また、退院調整件数は令和2年度1,793件から令和3年度2,243件に増加した。</p> <p>引き続き小児科を除く全9科の予定入院患者を対象に入院支援を実施した。</p>	<p>地域の連携医療介護施設との計画的な面談を行い、入退院支援加算1を維持する。</p> <p>日南串間入退院調整コンセンサスブックに基づくケアマネージャーとの連携などにより適切な入退院支援を実施する。</p>
<p>ii) 病院機能のデジタル化による患者サービスと医療機能の向上</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 診療予約のWEB化・ペーパーレス化によるスムーズな受診予約手続きと紹介受診しやすい環境整備に取り組む。 	<p>7月及び12月に当院の診療案内（紹介受診の手引き）を地域の医療機関に送付し、紹介受診しやすい環境整備に取り組んだ。</p>	<p>半年毎に当院の診療案内（紹介受診の手引き）を地域の医療機関に送付し、紹介受診しやすい環境整備に取り組む。</p> <p>診療予約のウェブ化が可能となるシステムの導入について、情報収集と検討を行う。</p> <p>患者と医師の負担軽減のため妊婦の血糖値報告用システム（LineWorks）を導入する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療連携にかかる各種データの集約分析とその活用を図る。 	<p>日南市医療介護情報共有システム（Net4U）の利活用推進に取り組み、新規登録患者が増加し、地域内における患者情報共有と入退院を通じた患者ケアに活用された。</p>	<p>日南市医療介護情報共有システム（Net4U）の利活用推進に取り組み、地域内における患者情報共有と入退院を通じた患者ケアに活用する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> きめ細やかな医療介護を提供するため、日南市医療介護情報共有システム（Net4U）と電子カルテを接続し地域医療機関等との情報共有・連携をさらに推進する。 	<p>日南市医療介護情報共有システム（Net4U）と電子カルテの接続を検討し、次期電子カルテシステム更新時での対応を検討することとした。</p>	<p>令和6年度の電子カルテ更新に併せて、日南市医療介護情報共有システム（Net4U）と接続可能とする電子カルテの仕様を検討する。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 各種システムを活用した退院前カンファレンスや他の医療機関とのオンライン面談の実施を検討する。また、当院主催の地域医療機関向け各種研修会のオンライン開催による地域医療の質向上に取り組む。 	<p>テレビ会議システムを利用した退院前カンファレンスを実施した。地域の医療従事者向けに、当院医師による診療セミナーや外部講師による講演会をオンライン開催した。</p>	<p>Wi-Fiを活用した病棟・患者ベッドサイドでのオンラインカンファレンスを実施する。 引き続きオンラインも活用した地域医療従事者向け研修等を開催する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 患者サービスを充実させるため、院内にフリーWi-Fiを整備し、インターネットを活用しての患者面会方法などを検討する。 	<p>各病棟にフリーWi-Fiを整備し、コロナ患者などのタブレットを使用した患者面会に活用した。</p>	<p>引き続きインターネットを活用した患者面会を継続するとともに、病院広報誌等を通じて住民への周知を行う。</p>
<p>iii) 医療事故防止等の医療安全対策の推進</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 医療安全に関する教育・研修の充実を図るとともに、院内の医療安全に関する情報の収集・分析及び共有化などの医療安全対策を推進する。また、院内の秩序・安全の確保を図るため、迷惑・暴力行為への対策の強化に取り組む。 	<p>医療安全に関する院内全職員向け研修会を10月及び2月に開催した。院内におけるインシデント発生事例などについて、毎月の代表者会議で報告・共有した。 引き続きホワイトコールを運用し、5件の運用実績があった。</p>	<p>医療安全に関する院内全職員向け研修会を9月（個人情報保護関係）と2月（改善事例発表会）に開催する。 院内におけるインシデント発生事例などについて、毎月代表者会議で報告し、共有する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事例等について3病院での情報共有を行い、医療安全レベルの向上を図る。 	<p>3県立病院医療安全管理者連絡会議に毎月出席し、3県立病院での事例等の情報共有と医療安全レベルの向上に取り組んだ。</p>	<p>3県立病院医療安全管理者連絡会議に毎月出席し、3県立病院での事例等の情報共有と医療安全レベルの向上に取り組む。</p>
<p>④ 地域の医療機関との連携強化と地域医療充実への貢献</p>		
<p>i) 地域の医療機関等との連携強化</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 地域連携クリニカルパスの拡大や患者支援センターの体制整備により、地域の医療機関との連携をさらに深めていく。 	<p>南那珂整形外科疾患連携協議会を3回開催し、南那珂糖尿病連携ネットワーク会議を5回開催して地域の医療機関との連携強化に取り組んだ。引き続き大腿骨頸部骨折地域連携クリニカルパスを運用した。</p>	<p>年3回開催予定の南那珂整形外科疾患連携協議会や年10回開催予定の南那珂糖尿病連携ネットワーク会議を通じて地域の医療機関との連携を深めていく。引き続き大腿骨頸部骨折の地域連携クリニカルパスを運用するとともに、脳卒中やがんなどにおける地域との連携推進に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院として求められる医療従事者や介護系職員向け研修会の開催など、地域医療従事者等への研修の充実に取り組む。 	<p>日南地区在宅ケア自主勉強会や医療従事者向け診療セミナーなどの地域医療従事者の資質向上を図るための研修を延べ25回開催した。</p>	<p>日南地区在宅ケア自主勉強会や医療従事者向け診療セミナーなどの地域医療従事者の資質向上を図るための研修を年間24回開催する。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 地域の調剤薬局と連携し、ポリファーマシー対策等の推進に取り組む。 	<p>地域の調剤薬局との連携強化・情報共有の仕組みを検討した。</p>	<p>地域の調剤薬局との連携を強化し、予定入院患者の持参薬整理と服薬状況等の情報を共有する仕組みの構築に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体病院や地元医師会との連携に努め、地域に相応しい地域医療構想の実現に関与する。 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により地域医療構想調整会議や3公立病院会議は開催されなかったが、保健所主催の新型コロナ関係機関会議などに参加し、地域全体としての新型コロナ対応などを検討した。</p>	<p>地元自治体や地元自治体病院との連携強化・機能分化に向けた情報交換・意見交換会を定期的に開催する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域の行政機関との連携を強化し、地域包括ケアシステム及び地域共生社会を構築する一員としての役割を果たす。 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中止された事業も多かったが、地元自治体が発する南那珂医療連携実務者協議会などに参画した。</p>	<p>引き続き地元自治体が発する南那珂医療連携実務者協議会や地域医療リーダー養成講座、高校生向け地域医療研修会などの各種事業に協力していく。</p>
<p>ii) 地域医療の充実への貢献</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少も踏まえた当圏域の将来的な地域医療のあり方について、保健所や地元自治体、地元医師会等と連携して検討していく。 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により地域医療構想調整会議や3公立病院会議は開催されなかったが、保健所主催の新型コロナ関係機関会議などに参加し、地域全体での新型コロナ対応などを検討した。</p>	<p>地元自治体や地元自治体病院との連携強化・機能分化に向けた情報交換・意見交換会を定期的に開催する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師等による研修や地域医療介護機関等との交流を通して、当院の技術を地域に展開し、地域全体の底上げを図る。 	<p>地元自治体病院に対して、当院の新型コロナ対応の手順等をレクチャーすることで、圏域内における新型コロナ患者の入院受入施設が増加した。 地元医師会等に対し、新型コロナワクチン接種に係る説明会を実施した。</p>	<p>地域の介護施設の感染管理について、体系的なスタッフ教育プログラムを保健所と連携して検討する。 地域医療従事者の資質向上を図るための研修や南那珂感染連携ネットワークを通じて、地域全体の底上げに取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 患者の意思決定支援やACPを推進し、地域の医療機関とともに患者の気持ちに添った医療の提供に取り組む。 	<p>日南申間入退院調整コンセンサスブックに基づいた入院前から退院後までのケアマネージャーとの連携や日南市医療介護情報共有システム（Net4U）の活用などにより、地域の医療機関等と連携して患者の気持ちに添った医療の提供に取り組んだ。</p>	<p>日南申間入退院調整コンセンサスブックに基づいた入院前から退院後までのケアマネージャーとの連携や日南市医療介護情報共有システム（Net4U）の活用などにより、地域の医療機関等と連携して患者の気持ちに添った医療の提供に取り組む。 10月に発行する病院広報誌でACPに関する住民啓発を行う。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<p>(3) 経営健全化に向けた取組の強化(病院事業全体での資金収支の改善)</p> <p>① 医療収支の改善</p> <p>i) 診療報酬制度への適切な対応による収益の確保</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 地域の人口、患者の減少が見込まれる中、病院幹部等によるかかりつけ医訪問などにより、地域の医療機関との連携を一層強化し、患者数の維持に努める。 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、患者支援センター長などによる地域医療機関訪問を3施設実施した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、病院幹部等によるかかりつけ医訪問を実施して、地域の医療機関との一層の連携強化に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> DPCデータの活用など診療報酬制度に則した効率的診療を推進し、診療単価の向上に努めるとともに、診療報酬改定等に伴う新たな施設基準取得を検討する。 	<p>感染防止対策加算1、感染防止対策地域連携加算、入退院支援加算1、医師事務作業補助体制加算1などを新たに取得した。</p>	<p>令和4年度診療報酬改定で新設された感染対策向上加算1について、業務配分等を工夫することで必要な専従要員を確保し、新規取得する。 また、改定により地域医療体制確保加算にかかる救急実績等の要件を満たすこととなったため、医師労働時間短縮計画を作成して新規取得する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ベッドコントロール会議を毎週開催し、看護部及び各病棟で各種指標や基準を共有しながら、より効率的な人員・病床管理を推進する。 	<p>毎週水曜日にベッドコントロール会議を開催して医療・看護必要度や在宅復帰率等の診療報酬上の基準を確認しながら適切な病床管理に取り組んだ。</p>	<p>令和4年度診療報酬改定で地域包括ケア病棟への直入率の基準等に変更があり条件が厳しくなったが、地域包括ケア病棟に直入させる患者の疾患などを設定し、引き続き毎週ベッドコントロール会議を開催して基準を満たせるよう病床管理を行っていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 未収金の発生を抑制するため、マニュアルに基づいた新たな未収金発生防止や入院時からの面談等による早期介入など、各部門の連携を強化するとともに必要なスタッフの確保に取り組む。 	<p>未収金が発生する可能性の高い患者の情報などを院内で共有して早期介入するなど未収金発生防止に取り組んだ。 回収困難な案件について、医療関係未収金の回収業務を専門とする弁護士法人に委託して3,420千円回収した。</p>	<p>患者相談窓口での未収金も含めた医療費相談対応や院内での情報共有など、引き続き未収金発生防止に取り組んでいく。 回収困難な案件については、引き続き専門の弁護士法人を活用する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家等も適宜活用しながら、チーム日南プロジェクトチーム会議を中心に経営改善に向けた取組を検討し、院内全体の経営改善意識の向上と診療報酬制度への適切な対応を推進する。 	<p>外部専門家による当院の診療報酬の分析及びその結果を踏まえた院内職員向け講演会を2回開催した。</p>	<p>経営計画の具体的な行動プラン（アクションプラン）について、チーム日南プロジェクトチーム会議などで検討し、9月までに作成する。 外部専門家による院内職員の経営改善意識の向上に資する講演会等を開催する。</p>
<p>ii) 3病院一体となった費用節減</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 医薬品や診療材料の共同購入、診療材料に係るSPD方式の導入の検討、後発医薬品使用割合の高水準での推進など、費用の削減に向けた取組を推進する。 	<p>引き続き診療材料等の共同購入を実施した。 医薬品の出荷停止が多発したことなどもあり、後発医薬品使用割合は前年度をやや下回ったが、後発医薬品使用体制加算1の基準（85%）はクリアした。</p>	<p>引き続き診療材料等の共同購入を実施するほか、新たに県立3病院での期限切れ前医薬品融通の取組を開始する。 診療報酬改定もあり、令和4年3月の後発医薬品使用割合が加算1の新基準（90%）を若干下回ったが、影響の大きい先発医薬品を優先して後発医薬品に変更することで基準を満たす。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 委託料等の経費について、不断の見直しに取り組み、増加抑制に努める。 	<p>最低賃金の上昇などもあり、委託料は前年度より約1千万円増加した。</p>	<p>燃料費の高騰をはじめとする物価上昇等の影響を受けることは不可避だが、引き続き不断の見直しを行い経費の増加抑制に取り組んでいく。</p>

県立日南病院

「宮崎県病院事業経営計画2021」に記載されている取組	令和3年度の主な取組状況・成果	令和4年度の推進方針
<ul style="list-style-type: none"> 効果的で経済的に医薬品を適正使用するための採用医薬品の見直しのためフォーミュラリー（「医療機関において医学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針」）の導入について検討する。 	<p>フォーミュラリー導入に向けて令和4年度以降の必要な体制等を検討した。</p>	<p>9月にフォーミュラリー委員会を設置し、11月に1疾患でフォーミュラリー策定に取り組む。</p>
<p>iii) 経営の見える化による安定的な事業運営の推進</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 各種指標の他病院との比較による経営分析や診療科別の状況分析などを実施し、その結果を医療スタッフと共有するとともに、目標の設定とPDCAサイクルによる進捗管理を行う。 	<p>外部専門家による分析をもとに目標を設定し、院内講演会を行って医療スタッフと共有するとともに、取組結果に関する院内講演会を実施した。</p>	<p>外部専門家による分析を元にした目標設定と院内講演会での医療スタッフとの共有、取組結果の分析と共有を実施する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 経営指標に対する達成状況の公表や病院事業評価委員会による外部評価等による経営の見える化を行い、安定的な事業運営に努める。 	<p>病院ホームページでの経営指標の公表と病院事業評価委員会による外部評価を実施した。</p>	<p>病院ホームページでの経営指標の公表と病院事業評価委員会による外部評価を実施する。</p>
<p>② 適切な設備投資・更新</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 現有機器の一括管理や稼働状況の把握を行うとともに、医療水準の確保と費用対効果を検証した計画的な機器更新を行う。 	<p>高額医療機器の使用状況などを把握し、費用対効果を検証した上で機器更新を行った。 高額な医療機器の計画的な更新のための予算確保を経営管理課に要請した。</p>	<p>昨年度より1月前に各部署から医療機械購入要望書を提出してもらい、使用状況や収入見込など費用対効果を十分に検証した上で、高額な医療機器の更新を行う。 高額な医療機器の計画的な更新のための予算の確保に努める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 改築後20年以上経過し老朽化が進んでいることから、医療ニーズの変化に適切に対応できるよう必要な修繕を計画的に行っていく。 	<p>改築後23年目であり、法定耐用年数などを元に計画していたエレベーター更新など必要な修繕を実施した。</p>	<p>改築後24年目であり、法定耐用年数などを元に計画している中央監視装置や給湯設備機器などの必要な修繕を実施する。</p>

宮崎県病院事業経営計画2021における経営指標

資料2 (別添)

全体		基準年度 (令和元年度)	令和3年度実績	計画最終年度 (令和7年度)
1	経常収支比率 (%)	97.4%	100.1%	98.3%
2	医業収支比率 (%)	90.2%	84.2%	92.2%
3	(稼働) 病床利用率 (%)	77.0%	69.2%	81.5%
4	後発医薬品使用割合 (%)	90.4%	89.5%	90.0%
5	1日当たり入院患者数 (人)	927人	800人	956人
6	1日当たり外来患者数 (人)	1,495人	1,412人	1,531人
7	1日平均入院単価 (円)	61,200円	66,635円	64,390円
8	1日平均外来単価 (円)	21,095円	22,946円	23,569円
9	実質的な資金残高	3,420百万円	4,335百万円	1,948百万円

宮崎病院		基準年度 (令和元年度)	令和3年度実績	計画最終年度 (令和7年度)
1	経常収支比率 (%)	95.2%	93.3%	98.4%
2	医業収支比率 (%)	87.5%	79.4%	92.9%
3	(稼働) 病床利用率 (%)	74.0%	69.7%	86.7%
4	後発医薬品使用割合 (%)	85.2%	81.6%	90.0%
5	1日当たり入院患者数 (人)	396人	340人	425人
6	1日当たり外来患者数 (人)	705人	633人	740人
7	1日平均入院単価 (円)	61,252円	64,773円	70,435円
8	1日平均外来単価 (円)	21,546円	25,309円	27,528円

延岡病院		基準年度 (令和元年度)	令和3年度実績	計画最終年度 (令和7年度)
1	経常収支比率 (%)	101.7%	109.7%	100.6%
2	医業収支比率 (%)	96.2%	94.5%	95.9%
3	(稼働) 病床利用率 (%)	78.7%	71.8%	81.6%
4	後発医薬品使用割合 (%)	96.0%	97.6%	90.0%
5	1日当たり入院患者数 (人)	305人	279人	317人
6	1日当たり外来患者数 (人)	422人	416人	431人
7	1日平均入院単価 (円)	70,233円	77,464円	71,734円
8	1日平均外来単価 (円)	26,084円	26,863円	27,569円

日南病院		基準年度 (令和元年度)	令和3年度実績	計画最終年度 (令和7年度)
1	経常収支比率 (%)	94.8%	99.0%	93.6%
2	医業収支比率 (%)	85.6%	76.9%	83.7%
3	(稼働) 病床利用率 (%)	80.2%	64.6%	76.1%
4	後発医薬品使用割合 (%)	90.1%	89.2%	90.0%
5	1日当たり入院患者数 (人)	225人	181人	214人
6	1日当たり外来患者数 (人)	368人	364人	360人
7	1日平均入院単価 (円)	48,875円	53,491円	51,000円
8	1日平均外来単価 (円)	14,516円	14,417円	15,582円

宮崎県病院事業経営計画2021における臨床指標

1 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実

指標			宮崎病院	延岡病院	日南病院
1	重症患者の割合（一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合）	参考：令和2年度	33.3%	37.8%	33.4%
		令和3年度	34.2%	36.1%	33.9%
2	外来化学療法を行った延べ患者数	参考：令和2年度	4,239名	3,170名	1,282名
		令和3年度	4,291名	3,361名	1,115名
3	高度な手術件数の割合（点数が1万点以上の手術件数の割合）	参考：令和2年度	37.6%	48.6%	37.5%
		令和3年度	38.7%	47.4%	39.4%
4	医師数	参考：令和2年度	111名	61名	38名
		令和3年度	110名	64名	39名
5	初期臨床研修医受入れ数	参考：令和2年度	51名	32名	6名
		令和3年度	50名	23名	9名
6	認定看護師配置数（総看護師配置数）	参考：令和2年度	22名（436名）	13名（353名）	8名（214名）
		令和3年度	22名（451名）	15名（352名）	8名（215名）
7	認定薬剤師配置数（総薬剤師配置数）	参考：令和2年度	1名（22名）	3名（17名）	1名（11名）
		令和3年度	2名（22名）	2名（18名）	2名（11名）

2 県民の命を守る医療分野の安定的かつ持続的な提供

指標			宮崎病院	延岡病院	日南病院
1	救急患者数（救急車受入れ件数）	参考：令和2年度	5,850名(3,629名)	4,926名(2,981名)	3,918名(1,013名)
		令和3年度	6,989名(4,234名)	5,824名(3,656名)	4,094名(1,203名)
2	DMATチーム数	参考：令和2年度	6チーム	2チーム	2チーム
		令和3年度	5チーム	2チーム	2チーム

3 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上

指標			宮崎病院	延岡病院	日南病院
1	在宅復帰率	参考：令和2年度	86.7%	88.2%	88.7%
		令和3年度	85.5%	87.9%	90.1%
2	平均在院日数	参考：令和2年度	12.5日	12.1日	15.7日
		令和3年度	11.9日	11.6日	15.1日
3	クリニカルパス件数 (パス適用件数)	参考：令和2年度	4,273件	3,952件	1,313件
		令和3年度	4,632件	4,573件	1,407件
4	入院患者のパス適用率	参考：令和2年度	46.4%	52.3%	31.1%
		令和3年度	48.1%	56.5%	32.2%

4 地域の医療機関との連携強化と地域医療充実への貢献

指標			宮崎病院	延岡病院	日南病院
1	紹介率	参考：令和2年度	81.1%	83.7%	67.2%
		令和3年度	72.8%	84.3%	67.7%
2	逆紹介率	参考：令和2年度	93.8%	129.8%	95.3%
		令和3年度	66.9%	142.9%	95.8%

病院事業全体：経営計画2021（収支計画）

単位：百万円

収益的収支	基準年度※1 (令和元年度)	令和3年度 (決算額)	計画最終年度 (令和7年度)
病院事業収益	33,614	35,640	37,492
医業収益	29,314	28,328	33,320
入院収益	20,754	19,469	23,039
外来収益	7,567	7,807	9,162
医業外収益	4,069	7,224	4,172
一般会計負担金	2,179	5,266	2,053
特別利益	231	88	0
病院事業費用	34,267	35,508	38,152
医業費用	32,511	33,648	36,133
給与費	16,049	16,725	16,553
材料費	8,972	8,890	10,708
経費	4,750	5,324	4,955
減価償却費	2,544	2,496	3,736
医業外費用	1,757	1,860	2,019
特別損失	0	0	0
収支差	-884	132	-660
当年度損益勘定留保資金(※2)	316	1,339	1,634
…【 A 】			
資本的収支	令和元年度	令和3年度 (決算額)	令和7年度
資本的収入	4,272	30,372	3,634
企業債	2,630	27,975	1,450
一般会計負担金	1,639	2,375	2,184
資本的支出	5,733	32,041	5,566
建設改良費	3,019	28,515	1,694
その他改良工事費	472	528	750
資産購入費	1,401	6,003	944
企業債償還金	2,711	3,524	3,868
差引…【 B 】	-1,461	-1,669	-1,932
資金収支【 A + B 】	-1,145	-331	-298
実質的な資金収支 (資金収支に退職給付引当金3.3億円加算)	-815	-1	32

宮崎病院：経営計画2021（収支計画）

単位：百万円

収益的収支	基準年度※1 (令和元年度)	令和3年度 (決算額)	計画最終年度 (令和7年度)
病院事業収益	14,685	15,194	18,348
医業収益	12,956	12,345	16,359
入院収益	8,879	8,045	10,920
外来収益	3,644	3,829	4,928
医業外収益	1,729	2,849	1,989
一般会計負担金	1,052	2,094	1,059
特別利益	0	0	0
病院事業費用	15,424	16,287	18,648
医業費用	14,799	15,539	17,616
給与費	7,529	7,863	7,875
材料費	4,199	4,157	5,547
経費	1,991	2,373	2,034
減価償却費	994	1,007	2,093
医業外費用	626	748	1,032
特別損失	0	0	0
収支差	-739	-1,093	-300
当年度損益勘定留保資金（※2）	-160	-455	1,241
…【 A 】			
資本的収支	令和元年度	令和3年度決算額	令和7年度
資本的収入	1,936	27,514	1,051
企業債	1,657	27,009	300
一般会計負担金	279	486	751
資本的支出	2,458	28,331	1,955
建設改良費	1,862	27,382	454
その他改良工事費	53	81	100
資産購入費	789	5,317	354
企業債償還金	596	948	1,501
差引…【 B 】	-522	-817	-904
資金収支【 A + B 】	-682	-1,272	337
実質的な資金収支 (資金収支に退職給付引当金1.48億円加算)	-534	-1,124	485

延岡病院：経営計画2021（収支計画）

単位：百万円

収益の収支	基準年度※1 (令和元年度)	令和3年度 (決算額)	計画最終年度 (令和7年度)
病院事業収益	12,283	13,614	12,627
医業収益	10,894	11,033	11,473
入院収益	7,844	7,882	8,139
外来収益	2,641	2,706	2,876
医業外収益	1,389	2,581	1,224
一般会計負担金	653	1,844	512
特別利益	0	0	0
病院事業費用	12,074	12,406	12,617
医業費用	11,327	11,671	11,963
給与費	5,217	5,420	5,327
材料費	3,496	3,566	3,771
経費	1,620	1,742	1,784
減価償却費	922	895	1,009
医業外費用	748	735	654
特別損失	0	0	0
収支差	209	1,208	80
当年度損益勘定留保資金（※2）	559	1,596	543
…【 A 】			
資本的収支	令和元年度	令和3年度決算額	令和7年度
資本的収入	1,353	1,539	1,485
企業債	578	550	700
一般会計負担金	774	989	785
資本的支出	1,879	2,159	2,071
建設改良費	683	652	750
その他改良工事費	245	249	400
資産購入費	438	403	350
企業債償還金	1,194	1,506	1,319
差引…【 B 】	-526	-619	-586
資金収支【 A + B 】	33	977	-43
実質的な資金収支 (資金収支に退職給付引当金1.09億円加算)	142	1,086	66

日南病院：経営計画2021（収支計画）

1 収益の収支

単位：百万円

収益の収支	基準年度※1 (令和元年度)	令和3年度 (決算額)	計画最終年度 (令和7年度)
病院事業収益	6,646	6,832	6,447
医業収益	5,464	4,950	5,488
入院収益	4,030	3,543	3,980
外来収益	1,283	1,271	1,358
医業外収益	951	1,794	959
一般会計負担金	474	1,329	482
特別利益	231	88	0
病院事業費用	6,769	6,815	6,887
医業費用	6,385	6,438	6,554
給与費	3,303	3,442	3,351
材料費	1,277	1,167	1,390
経費	1,139	1,209	1,137
減価償却費	628	594	634
医業外費用	384	377	333
特別損失	0	0	0
収支差	-354	17	-440
当年度損益勘定留保資金（※2）	-82	198	-150
…【 A 】			
資本的収支	令和元年度	令和3年度決算額	令和7年度
資本的収入	982	1,318	1,098
企業債	396	415	450
一般会計負担金	586	900	648
資本的支出	1,396	1,551	1,540
建設改良費	473	481	490
その他改良工事費	174	197	250
資産購入費	300	283	240
企業債償還金	921	1,070	1,048
差引…【 B 】	-414	-233	-442
資金収支【 A + B 】	-496	-35	-592
実質的な資金収支 (資金収支に退職給付引当金0.73億円加算)	-423	38	-519